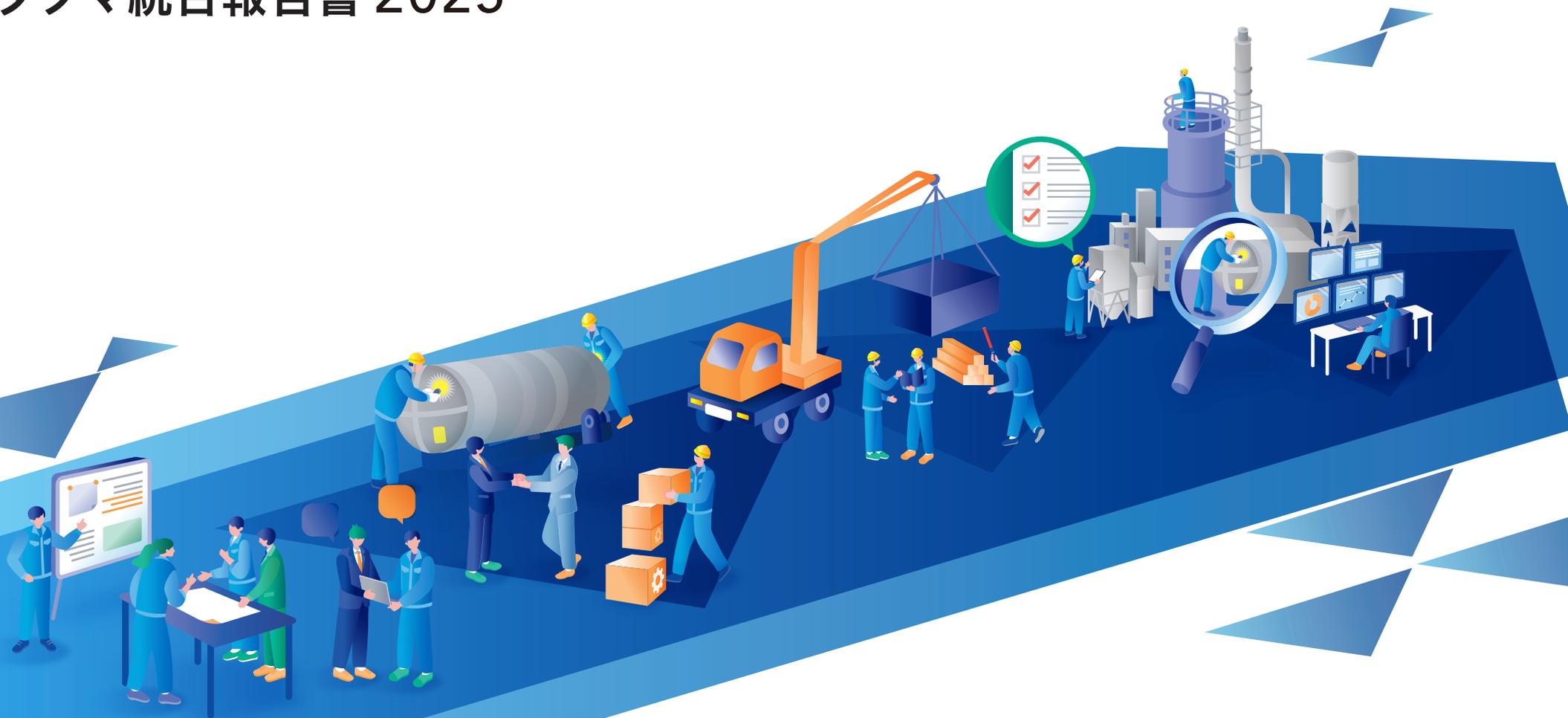


TAKUMA

タクマ統合報告書 2025



50年を造る、100年を創る。

1938年に自分たちの技術で社会に貢献する精神のもと、
ボイラを製造する会社からスタートしたタクマ。
環境への負担が少ないごみ処理施設やバイオマス発電所、
地域の拠り所にもなるクリーンセンターなど、
50年以上必要とされるものを造り、お客様や地域の日々を支えています。

これからの私たちに求められていること。
それは、50年を造る技術やサービスを発展させ、
環境・エネルギーのリーディングカンパニーとして、
従来の枠にとらわれず、気候変動への対応や循環経済など、
100年先を見据えたサステナブルな社会を創っていくこと。

50年を造る、そして、100年を創る。

これはタクマの企業価値であり、私たちのミッションです。
創業時から変わらない想いを胸に、未来に向けて必要とされるものを生み出し、
お客様や社会に必要とされる企業であり続けます。

タクマの価値観

創業の精神 (1938年～)

き かん ほう こく 汽 罐 報 国

当社の創業者であり、明治・大正期の日本十大発明家でもあった田熊常吉が掲げた当社（当時は田熊汽罐製造株式会社）の社是で、「汽罐＝ボイラ」の製造・販売・サービス等の企業活動を通して「報国」、社会に貢献することを意味します。

経営理念 (2006年～)

世の中が必要とするもの、
世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、
社会に貢献し、企業としての価値を高め、
長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

タクマならびにタクマグループの経営理念として創業の精神である《汽罐報国》の価値観を整理し、2006年に明文化したもので、自らが生み出す財・サービスによってお客様、ひいては世の中に貢献することをめざしております。これは現在企業経営の重要課題であるサステナビリティにも通じる理念ともいえます。

長期ビジョン 「Vision2030」

再生可能エネルギーの活用と
環境保全の分野を中心に
リーディングカンパニーとして
社会に必須の存在で
あり続ける

1

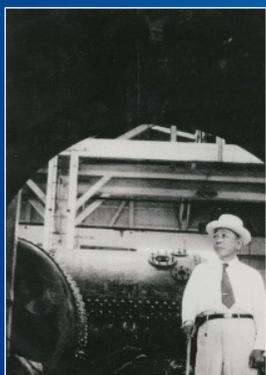
ボイラ開発の
きっかけ創業者
田熊常吉

創業者・田熊常吉は、材木商を営んでいた当時、製材用ボイラの発明事業に出資するも失敗に終わり、多額の負債を背負うことになりました。窮状に立たされる中で常吉がたどり着いたのは、「自らの働いた事跡を世に伝え人の進歩に資するものが人の天命であって、同時に人生の最大快事である」という悟りと、「為せば成る」という信念でした。その思いを原動力に、周囲の反対を押し切って、独自のボイラ開発に取り組み始めました。

2

研究と
「タクマ式汽罐」、
「つねきちボイラ」
開発

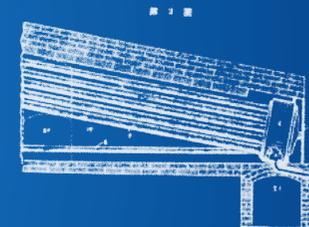
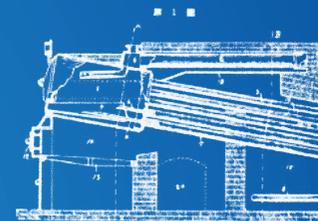
専門知識も資金もない中、常吉は独学で専門書を読み込み、台所の鍋と酒沸かしや、ゴマを炒るホーロクを使って自作した模型で実験を重ねました。そこで確立した「罐水循環」の理論をもとに1912年に開発されたのが「タクマ式汽罐」です。1913年には特許を取得し、その性能が広く認められるようになります。その後、さらなる技術革新を目指し、1936年に「田熊常吉研究所」を創立。ここで開発された「つねきちボイラ」は、操作性が高い一方で起蒸時間が短く、従来のボイラよりも約30%少ない燃料で稼働できる高効率の小型ボイラでした。

タクマを支えるコア技術
タクマ創業の物語と

3

実用化と
株式会社設立

日本初の純国産技術によるボイラ「タクマ式汽罐」を開発した発明家・田熊常吉により設立された当社は、ボイラの改良・改善で培ったコア技術を活用することで、環境・エネルギー分野のプラントエンジニアリングへと事業領域を広げてきました。



新

しいボイラの生産体制を整えるため、1937年には研究所を「株式会社田熊研究所」として株式会社化しました。1938年には生産能力拡大を目的に「田熊汽罐製造株式会社（現：株式会社タクマ）」を設立し、同年中に田熊研究所と合併。常吉はその初代社長に就任します。このとき掲げた社是「汽罐報国」（ボイラの製造を通じて社会や環境に貢献するという理念）は、常吉の想いそのものであり、現在のタクマおよびタクマグループの経営理念の礎となっています。

タクマを支えるコア技術

1 CORE

燃焼技術

ボイラにおける固体燃料の燃焼技術をコアに発展。家庭ごみや下水汚泥などの廃棄物、バイオマスなど、さまざまな燃料を安定的に燃焼させることができる技術

2 CORE

熱回収技術

高温高圧ボイラをはじめとする技術を用いたシステムにより、廃棄物や燃料が持つエネルギーを、蒸気や熱として最大限有効活用することができる技術

3 CORE

排ガス処理技術

排ガスに含まれるばいじんや酸性ガス、ダイオキシン類といった有害ガスを除去し、公害の防止に貢献する技術

タクマのあゆみ

社会背景

1930s

生産設備の増強需要の高まりにともない、動力源であるボイラ需要が増加。



田熊汽罐製造株式会社創立当初の株券



日本初の全連続式ごみ焼却プラント (大阪市)

1960s

高度経済成長にともなう都市化・工業化により衛生環境が悪化。



建設中の播磨工場

1912



創業者・田熊常吉が日本初の純国産ボイラ「タクマ式汽罐」を開発

1938



兵庫県尼崎市にて当社 (当時は田熊汽罐製造株式会社) が設立

1942



兵庫県加古郡 (現 高砂市) にて播磨工場の操業開始

1949



業界初のバガス焚ボイラを台湾に輸出

環境分野 (ごみ処理・水処理) へ進出

1963



大阪市に日本初の全連続式ごみ焼却プラントを納入
し尿処理プラント初号機を納入

1970s

オイルショックにともなう省エネルギー需要の高まり。



バコティンヒーター

1980s

廃棄物焼却炉からのダイオキシン類の発生が社会問題に。

日本最大規模のごみ焼却プラント
(東京都江東区)

1990s

1999年、ダイオキシン類対策特別措置法が制定される。

2000s

ごみ焼却プラントの更新・改造工事が集中した反動により需要が低迷。

2010s

東日本大震災をきっかけとした再生可能エネルギー電源需要の高まり。

ごみ処理施設の建設と運営を民間企業へ包括的に委託するDBO方式の開始。



バイオマス発電プラント

2020s

2000年前後に更新・改造されたごみ焼却プラントの更新需要の高まり。

「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた取り組みの加速。



播磨新工場

ゼロエミッション
バコティンヒーター

社名変更の案内



ユニフロサンドフィルタ



廃棄物発電プラント (英国)



Solution Lab



Supply Lab

1972

株式会社タクマに社名変更

1973

下水汚泥焼却プラント初号機を納入

1975

世界初の真空式温水発生器「バコティンヒーター」を量産化

1979

上向流移床型砂ろ過装置「ユニフロサンドフィルタ」を初納入

1986

海外で初めてごみ焼却プラントを納入 (米国)

1998

東京都江東区に日本最大規模のごみ焼却プラントを納入

2001

ダイオキシン対策のため急増したごみ焼却プラントの更新・改造需要に対応し、当社グループ最高の売上高・経常利益を達成

2010

欧州で廃棄物発電プラントを納入 (英国)

2014

FIT制度 (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) によるバイオマス発電プラント初号機を納入

2019

遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」開設

CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化

2023

播磨新工場 (兵庫県高砂市) が完成。生産能力が約20%向上
アフターサービス拠点「Supply Lab」開設

2024

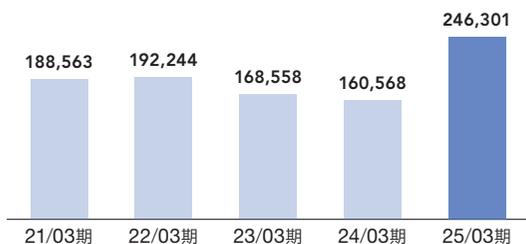
世界初の水素焚き真空式温水発生機
「ゼロエミッション バコティンヒーター」の初号機を納入
稼働中のバイオマス発電施設における省エネルギー型CO₂
分離回収システムのオンサイト実証試験を実施

At a Glance

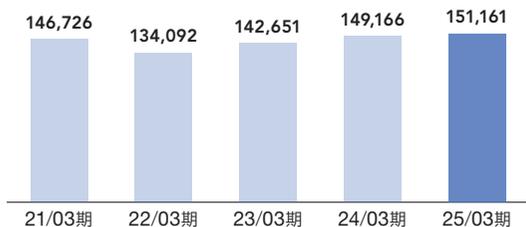
タクマは、地球の環境保全とエネルギーの安定供給に貢献するため、プラントの設計・調達・建設（EPC）から、運転管理やメンテナンス（アフターサービス）まで、一貫して手がけています。

業績推移

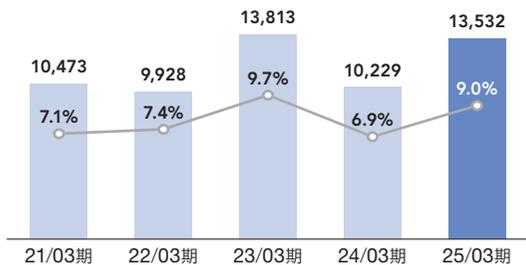
受注高 (百万円)



売上高 (百万円)



営業利益/利益率 (百万円)



事業内容 ※納入実績は2025年9月30日時点の数値

環境・エネルギー（国内）事業

一般廃棄物処理プラント

納入実績（国内外）

約380施設

累計納入シェア（国内）
 施設数、施設規模ともに **NO.1**



詳しくは P.34

エネルギープラント

バイオマスプラント納入実績（国内外）

約650基

産業廃棄物処理プラント納入実績（国内外）

約120基



詳しくは P.34

水処理プラント

上向流移床型砂ろ過装置 納入実績（国内）

約2,900台

階段式下水汚泥焼却炉納入実績（国内）

約20基



詳しくは P.35

環境・エネルギー（海外）事業



詳しくは P.36

民生熱エネルギー事業



詳しくは P.37

設備・システム事業



詳しくは P.38

イントロダクション

- 01 タクマのステイトメント
- 02 タクマの価値観
- 03 タクマ創業の物語と
タクマを支えるコア技術
- 06 At a Glance
- 07 目次

Section 01 価値創造ストーリー

- 09 社長メッセージ
- 12 価値創造プロセス
- 13 お客様との対談
タクマ×日本海水
- 17 タクマのビジネスモデル
- 20 6つの経営資本
- 21 重要課題（マテリアリティ）

Section 02 価値創造の戦略

- 23 長期ビジョン「Vision2030」
- 25 第14次中期経営計画
- 29 財務担当役員メッセージ
- 32 事業概要
- 33 環境・エネルギー（国内）事業
- 36 環境・エネルギー（海外）事業
- 37 民生熱エネルギー事業
- 38 設備・システム事業

Section 03 サステナビリティ

- 40 サステナビリティ戦略
- 41 気候変動対策への貢献
- 43 資源・環境保全
- 45 お客様・地域との信頼関係の
一層の強化
- 47 パートナーシップと
イノベーションの推進
- 49 人材の活躍推進
- 53 安全と健康の確保
- 55 コーポレート・ガバナンスの
強化
- 62 監査等委員会議長／
人事・報酬諮問委員会委員長
メッセージ

Section 04 コーポレート・データ

- 64 財務データ
（主要な連結経営指標等の推移）
- 65 セグメント別業績推移
- 66 非財務データ
- 67 企業情報・株式情報

編集方針

統合報告書2025は、財務情報とESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどの非財務情報を統合的に整理し、当社の一貫したESG経営への姿勢をステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的として発行しています。特に今回の統合報告書では、当社の価値創造ストーリーをより明確化し、持続的成長への取り組みを一層理解いただけるよう、また、見やすくご覧いただけるよう工夫しました。本報告書をコミュニケーションツールとして活用することで、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、さらなる企業価値の向上をめざします。

発行者

株式会社タクマ 経営企画本部 広報・IR部

対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
（一部2025年度の活動を含む）

対象範囲

株式会社タクマおよび関係会社

発行時期

2025年9月

CONTENTS

Section

01

価値創造ストーリー

社長メッセージ	09
価値創造プロセス	12
お客様との対談 タクマ×日本海水	13
タクマのビジネスモデル	17
6つの経営資本	20
重要課題（マテリアリティ）	21



代表取締役社長
濱田 州朗

社長メッセージ

環境・エネルギー分野で
長年にわたり独自に培った技術力のもと、
お客様のニーズに的確に応え、
中長期的な成長を実現していきます

お客様の本質的なニーズを的確に捉える

2025年4月、タクマの代表取締役社長に就任しました濱田です。株主・投資家、お客様、協力企業の皆さまなどすべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、タクマのさらなる発展に向けて全力を尽くしてまいります。

私は大学を卒業後、はじめは別の企業に就職したのですが、国内の仕事が活況であり、このままでは海外プラントに携わりたいという想いがかなわないというジレンマを抱えていました。タクマのことはボイラ業界のパイオニアとして学生の頃から知っていたのですが、たまたま採用の募集があり、海外案件にも取り組んでいることに魅力を感じて、25歳の時にキャリア入社しました。最初はプラントの設計部門に配属され、その頃当社が手掛けていた台湾初のごみ焼却場プロジェクトの試運転業務に手を挙げたところ、現地で半年間、試運転業務に携わることができました。その後、国内やタイでのプラント設計に12年間、プロジェクト管理に15年間、経営企画業務に7年間、従事してきました。

プロジェクト管理の部署に在籍していた当時、自治体のごみ処理施設の入札が、金額のみの評

社長メッセージ

価から、金額と技術点を合わせた「総合評価方式」に変わって
いく中で、なかなか受注につながらず、その原因がわからない
苦しい時期がありました。そうした困難な状況を打開するため、
何度となく技術部門と意見を交わしたものです。コンサルタン
トの支援も受けて提案内容を見直す中、優れた技術があること
をただ訴求するだけでなく、お客様が何を望んでいるのかを的
確に見極め、それに適した技術を選択して提案することが重要
であると学び、その後の成功につながっていきました。現在も、
お客様や地域が抱える本質的なニーズを的確に捉えることの
重要性は、全社に浸透しています。

改良を積み重ねて培った独自の技術力

当社は、日本初の純国産水管式ボイラを発明した田熊常吉
の手により、1938年に設立されました。他社が欧州から技術
を導入する中、当社は自分たちでいちから技術を開発し、燃焼
技術やエンジニアリング力を磨き、1963年には日本初となる連
続式ごみ焼却プラントを大阪市に納入。現在は、一般廃棄物
処理プラント、エネルギープラント、水処理プラントを3つの柱
として事業を展開しています。

燃焼技術の深化には、経験工学的なアプローチが求められ
ますが、当社は試行錯誤を重ねながら、改良を繰り返して成長
してきました。例えば、廃棄物にプラスチック類が多く含まれて
いるとカロリーが高く、燃えやすくなるのですが、塩素分が多く
含まれていることから配管が腐食しやすくなってしまいます。そ
のため、地域の分別ルールや生活習慣により異なる廃棄物の
質を的確に把握したうえでプラントを設計することが重要です。

当社がこれまで納入してきたごみ焼却施設のうち、現在は約
100か所の施設が稼働しているのですが、設備のメンテナンス
や運転管理などを通じて、各地域の廃棄物の特性を調査・把
握していることが大きな強みとなっています。

また、多くのお客様に求められる、ごみ発電の高い発電効率
を実現するには、蒸気の温度や圧力を上げる必要がありますが、
これによりパイプの腐食が進み、ボイラが故障するリスク
が高まります。このような課題についても、お客様のもとで実
証試験を行いながら解決するなど、地道な取り組みを通じて燃
焼技術や熱回収技術を進化させてきたことが、当社の高い技
術力につながっているのです。現在も、AIを活用した燃焼状態
の自動制御など、より安定的で効率的な運転につながる技術
の開発・導入を進めています。

これらの技術を将来にわたって継承していくべく、各部門に
点在する業務データを集約するナレッジマネジメント*の推進
に取り組んでおり、入社1年目の社員であっても過去の技術的
な取り組みやお客様への対応などがわかる仕組みづくりを目指
しています。また、技術部門の社員を対象とした技術発表会や、
外部講師による研修会を行うことにより、技術力のさらなる強
化を図っています。

*ナレッジマネジメント：技術伝承・人材育成のため、個人の知識・情報をデータ資産
として見える化し、組織全体で共有し活用すること

お客様と手を取り合って喜べる信頼関係

プラントは多様な機械から成り立っており、それぞれに専門
の技術者がいますが、当社では専任の担当者が、設計から建
設工事、品質検査、試運転、納品までお客様と密にコミュニケー

ションをとり続けるため、お客様との距離が非常に近いことが
特徴です。

例えば一般廃棄物処理プラントでは、受注してから納入まで
一般的に4年から5年程度の期間を要します。お客様とともにさ
まざまな課題を解決しながらプロジェクトを進め、完成時には、
お客様と手を取り合って喜べる信頼関係を築けていると感じて
います。さらに、納入後のメンテナンスにおいても、何か問題が
発生した時には、各部門が連携して丸となって迅速に対応し
ており、お客様からも対応の早さを高く評価いただいています。

また、プラントの仕様書や要望事項は一品一様で、一つとし
て同じプラントはありません。近年は、ごみを収集し焼却して
発電することに加え、地域の防災拠点となる役割を果たすこと
や、環境への取り組みを学ぶ教育の場としてのニーズも高まっ
ています。引き続き、多くの納入実績を通じて培った知見をも
とに、お客様の多様なニーズに応える提案を行っていきます。

長期ビジョンの実現に向けて、 堅調な需要の取り込みを図る

当社は2021年に長期ビジョン「Vision2030」を策定し、
「ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長
し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリー
ディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける」こと
を目指しています。その実現に向けた第2ステップとして、第14
次中期経営計画（2024～2026年度）を実行しています。

現在、日本には約1,000か所のごみ焼却施設がありますが、
7割の施設が稼働から20年以上経過するなど老朽化が進んで
います。少なくとも2030年過ぎまでは更新工事や基幹改良工

社長メッセージ

事（延命化工事）の堅調な需要が見込まれており、これらを着実に取り込んでいくことにより、事業の拡大を図ります。

一方で、さまざまな要因から施設の建て替えが困難なケースも多く、施設の長寿命化に寄与する大規模なメンテナンス工事を選ぶお客様も増えています。当社としても、さらなる長寿命化に寄与するような提案や、省エネ・脱炭素につながる提案にも注力することで、お客様のニーズに応えていきます。また、成長に向けてリソースを強化するため、エンジニアリング分野や、マテリアルリサイクルなど既存事業の周辺分野にいる企業を中心にM&Aを検討していきます。

海外事業では、台湾で35年前に私が試運転を行ったようなごみ焼却場が建て替えの時期を迎えており、その更新需要をしっかりと取り込みたいと考えています。

民生熱エネルギー事業では、汎用ボイラ市場におけるシェア拡大に向け、M&Aを通じて、この4月に株式会社IHI汎用ボイラを連結子会社化しました。当社子会社の株式会社日本サーモエナーと合わせると、主力製品の貫流ボイラのシェアは約20%に拡大する見込みです。さらなるシナジー発揮を目的に、2026年4月には、日本サーモエナーとIHI汎用ボイラの合併を予定しています。

カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂分離回収技術の開発を推進

当社は、独自の非水系吸収液を用いた化学吸収法により省エネルギーでCO₂を分離回収するシステムの開発に注力しています。2050年のカーボンニュートラル実現という国の目標から逆算すると、2030年までには基礎技術を一定程度確立したい

と考えています。具体的な進捗として、2024年7月から、当社が納入した真庭バイオマス発電所（岡山県真庭市）において、CO₂分離回収システムの実証装置を設置し、検証を進めているところです。今年には、大阪府の泉北環境整備施設組合、株式会社ユニバーサルエネルギー研究所と共同で実施する「省エネルギー型CO₂分離回収技術開発実証」が環境省の「令和7年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」に採択されました。2027年度から、稼働中のごみ処理施設である泉北クリーンセンター（大阪府和泉市）において、1日あたり6トン規模のCO₂回収能力を持つ実証設備の性能評価を進めていきます。

人材の確保・育成に注力、さらなる成長に向けて挑戦を続ける

当社の事業は多くの人手が必要ですが、労働市場で特に若年層の流動化が進む中、安定的な人材の確保・育成が大きな課題です。新卒・キャリアともに採用を強化しており、近年は毎年約80名の社員を採用するとともに、従業員エンゲージメントの向上を図るため、社員教育の充実や、本人の適性に合わせた人事ローテーション、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みなどに注力しています。今後は、当社の魅力をより積極的に発信し、タクマのブランド力を高めていきたいと考えています。

社員には、自分事として当事者意識を持ち、前向きに探求心を持って、失敗を恐れずに取り組んでほしいと思います。私自身、数々の失敗をしてきましたが、学びも多く、失敗をプラスに変えていくことで成長につながります。タクマは単体で1,087

名、グループ連結でも4,372名（2025年3月末時点）の規模の会社です。お客様に近い場所で仕事をし、何かあったらすぐに駆けつけるといった小回りの良さはこれからも大切に、継承していくことは私の使命であると考えています。

他の部門をリスペクトしながら、良いことは良い、悪いことは悪いと率直に言い合える風通しの良い組織風土や、お客様の困りごとを解決するため一丸となって仕事に取り組む文化など、これまで当社が築いてきたものを大切にしながら、臆することなく新たな挑戦に取り組み、タクマをより成長させていきます。ステークホルダーの皆さまには、引き続き当社へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

当社グループは、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野のリーディングカンパニーとして、社会課題を解決するべく企業価値を向上していきます。

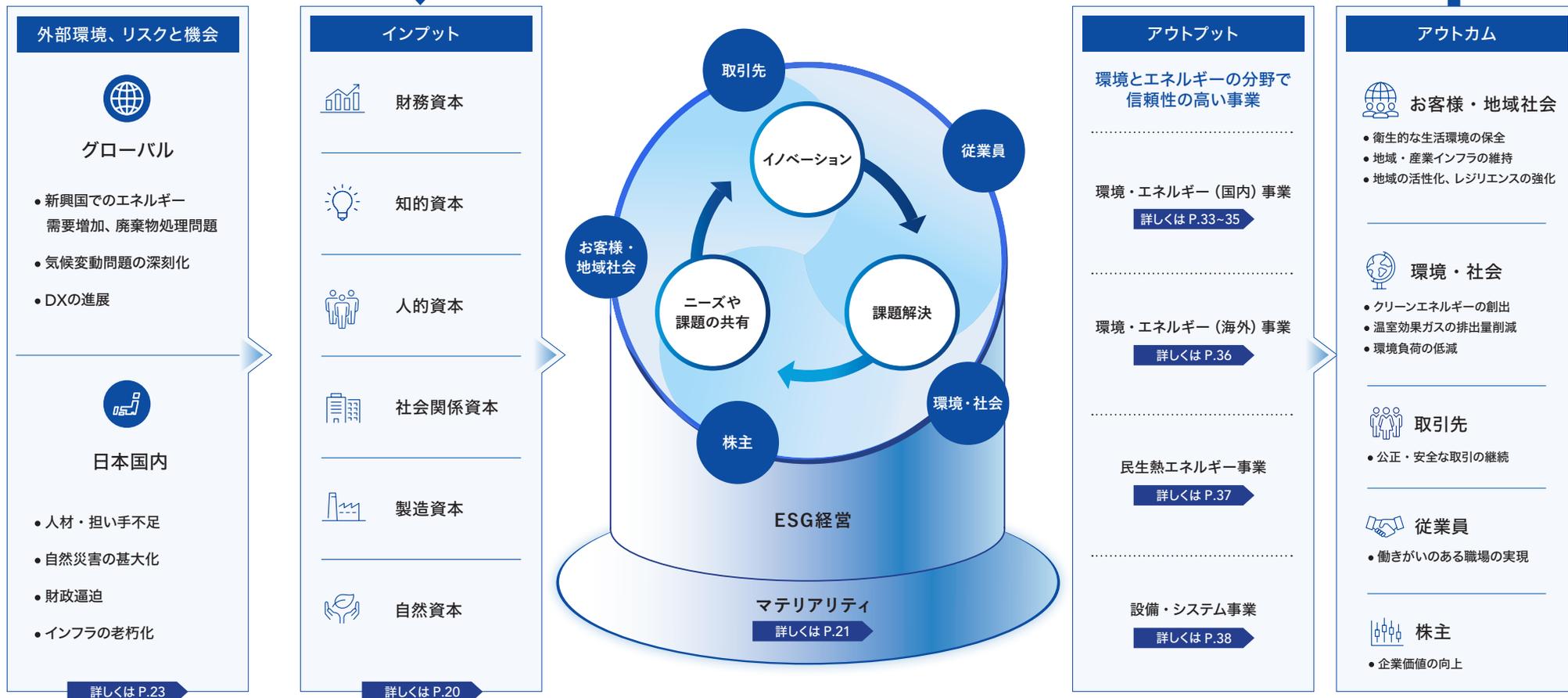
経営理念

長期ビジョン「Vision2030」

詳しくは P.23~24

中期経営計画

詳しくは P.25~28



お客様との対談

TAKUMA × 日本海水



株式会社タクマ
取締役 会長執行役員
南條 博昭

株式会社日本海水
代表取締役社長
西田 直裕 氏

持続可能な社会の実現に向け、 再生可能エネルギーの活用で深化するパートナーシップ

気候変動対策とエネルギーの安定供給が求められる中、バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用は、企業にとって重要な経営課題の一つとなっています。エア・ウォーターグループの一員であり、製塩業で国内トップシェアを誇る株式会社日本海水は、環境負荷の低減や地域産業の活性化をめざしてバイオマス発電事業を推進しています。同社の取り組みを、タクマは長年にわたって培ったプラントエンジニアリング技術を通じて支援してきました。今回は日本海水社長・西田直裕氏をお迎えし、両社の協業の歩みや見据える未来の方向性について、タクマ会長・南條との対談を実施しました。

社会に貢献する事業展開を追求

南條 バイオマス発電をめぐる御社との協業は2017年にスタートしました。それから今日に至るまで、合計3基のバイオマス発電プラントを発注いただいています。今日はせっかくの機会ですので、まずは西田社長のご経歴や、経営において重視している点をご紹介します。

西田 私はエア・ウォーターでケミカル事業に従事した後、日本海水に転じ、経営企画などを中心にさまざまな業務に携わってきました。2019年に社長に就任して以来、一貫して重視しているのは、海の恵みである塩造りで培った「技術力」と「ものづくり」への想いを礎に、無限の海水資源を活用した電力・環境・食品分野などへと事業を展開し、社会に貢献することです。

南條 私は長年、タクマでエンジニアリング部門に所属し、直近では2025年3月まで社長としてグループ全体の舵取りを担ってきました。現在は会長として引き続き経営に携わっています。西田社長のご発言とも重なりますが、「企業は社会の公器である」という言葉のとおり、社会に貢献することこそが当社にとっての使命であると考えています。ところで、御社がさまざまな分野へ展開するにあたり、西田社長はどのようなことを意識されているのでしょうか。

西田 一つは、新しいことにチャレンジするのが大切だという意識を社内に浸透させることです。一方で、急に飛び地の事業に進出するのではなく、塩造りの技術をベースに、丁寧に領域を広げることも重要です。こうした取り組みもあり、以前は製塩事業が売上の95%を占めていたのに対して、現在では製塩事

お客様との対談 タクマ×日本海水

業、電力事業、環境事業がそれぞれ30%ずつ、また食品事業が10%の売上を占めるようになるなど、多角的な発展を遂げることができました。

南條 当社も祖業のボイラ事業で培った技術力を基盤に、現在ではバイオマス発電プラントやごみ処理プラントなど、環境・エネルギー分野のプラントエンジニアリングが主力事業となっています。

西田 そしてもう一つ、当社の事業は自然の恵みを受けて成り立つため、何より持続可能性を意識しています。新たな事業を開始する際には、収益性やコンプライアンス、エア・ウォーターグループとのシナジーがあることはもちろんですが、SDGs（持続可能な開発目標）に貢献できる事業であるかを特に重視しています。そうした観点から、大量の電力を使用する製塩工程において、再生可能エネルギーの活用は極めて重要なテーマです。タクマさんは再エネ分野で確かな実績をお持ちであり、現場の声にも真摯に向き合ってくれる信頼できるパートナーだと感じています。

南條 ありがとうございます。当社としても日本海水さんとの協業においては、単なる設備導入にとどまらず、両社の社員が一丸となって課題を一つずつ解決していくという、非常に深い取り組みをさせていただいていると実感しています。



赤穂第2バイオマス発電所

長年にわたる協業のきっかけ ——赤穂第2バイオマス発電所

南條 それでは、両社の協業のあゆみを振り返っていきます。そもそも、なぜ日本海水さんはバイオマス発電の分野に進出したのでしょうか。

西田 当社では赤穂工場（兵庫県赤穂市）における老朽化した製塩用ボイラの更新にあたり、CO₂の削減や地域雇用の創出といった社会への貢献を目的に「赤穂第1バイオマス発電所」を建設し、業界に先駆けて2014年度に木質バイオマス発電の事業に本格参入しました。その後、電力事業の拡大やCO₂排出の一層の削減などを見据え「赤穂第2バイオマス発電所」（発電出力：30,000kW）の建設を決断したのです。

南條 赤穂第2バイオマス発電所では、パームの椰子殻であるPKSや、これまで有効に活用されてこなかった樹皮（パーク）、そ

して間伐材などの未利用材といった多様な燃料を、効率的に活用できるようなボイラ設備が求められていたと理解しています。

西田 そのとおりです。未利用材の不足が予想される中、樹皮などの山林資源やPKSの一層の活用を図る必要があると考えていました。そのうえで、本発電所の建設にあたっては、多様な燃料に対応したバイオマスボイラを長年取り扱ってきたタクマさんをパートナーとして選びました。素人ゆえに無茶なお願いをしてしまったことも多々ありますが…。タクマさんは当社の要望を一つひとつ丁寧に検討してくださり、安心してお任せすることができました。大変感謝しています。あの時は2017年でしたね。当時はまさかここまで長いお付き合いになるとは思ってもみませんでした。

南條 当社としても、環境や地域産業の発展に貢献したいという日本海水さんの理念に共感し、安定的な発電を実現することをめざして、設計から施工、立ち上げまで誠心誠意対応させて



お客様との対談 タクマ×日本海水

いただきました。

西田 赤穂第2バイオマス発電所では、再生可能エネルギーの利用によるCO₂の削減効果が年間11万トン規模であると試算しています。また、本プロジェクトを通じて、地域の林業・木材産業振興、赤穂市における雇用創出など地域活性化にも貢献できていると考えています。

南條 このプロジェクトを通じて、環境への配慮や地域への貢献を大切にする日本海水さんの姿勢を目の当たりにし、私たちも大きな学びを得ています。御社はほかの場所でも、地域に密着した取り組みを実施されているのですよね。

西田 そうです。一例として、海苔やふりかけなどを生産している熊本工場（熊本県玉名市）では、地元自治体の玉名市が運営する「フードバンク玉名」に登録しています。生活に困っている方々に向けて、工場で作っている食品を寄付するという取り組みを続けています。

ニーズに応じた最適な提案を —— 苅田バイオマス発電所

南條 私たちの次なる協業の地は福岡県でした。

西田 赤穂での経験をもとに、さらに大規模かつ長期的な取り組みとして、新たに福岡県^{かんだまち}苅田町における木質バイオマス発電所のプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトでは、発電事業の展開の強化に向けて、当社および、九州地方を中心に不動産開発事業や再生可能エネルギーの開発事業を展開する株式会社ティーティーエス企画を中心に、発電事業会社の「株式会社日本海水TTS苅田パワー」を設立しました。

南條 当社も、発電事業のサポートならびにパートナーシップの強化を目的に同社へ出資をさせていただきました。あわせて、発電に用いるバイオマスボイラの発注をいただきました。2019

年のことでしたね。

西田 プロジェクトの舞台となった苅田町は、港湾設備の整備が進んでおり、燃料の受け入れなど物流面でのメリットが得られることをはじめ、国内材の安定調達が期待できる地域です。新たな発電所の建設は、エア・ウォーターグループの脱炭素の施策や、当社のカーボンニュートラルに向けた計画に強く合致すると考え、実施を決めました。建設にあたり、タクマさんには、使用する燃料に合わせて最適なボイラの機種をご提案いただきました。

南條 おっしゃるとおり、木質チップやPKS、サトウキビの搾りかすであるバガスなど多様なバイオマス燃料がある中で、当社は創業以来培ってきた技術や豊富な納入実績に基づき、最適な機種を提案できることが強みです。赤穂では多様な燃料の活用を主眼に「階段ストーカ」方式のボイラを採用いただいていたのですが、苅田のプロジェクトでは、PKSを主体に地域の木

質チップを活用するという日本海水さんの計画をお聞きしたうえで、「トラベリングストーカ」方式のバイオマス発電ボイラを提案しました。

西田 2023年に運転を開始した「苅田バイオマス発電所」（発電出力：50,000kW）では、年間14.1万トンのCO₂削減効果があると試算しています。これもタクマさんが提案してくれた最適なボイラを使用しているおかげであると考えています。

南條 苅田バイオマス発電所では、



苅田バイオマス発電所

お客様との対談 タクマ×日本海水

プラントのEPC（設計・建設）に加えて、納入後のO&M（運転維持管理業務）も発注いただきました。当社とグループ会社のタクマテクノスが共同で、運転開始の2023年から20年間にわたる運転管理とメンテナンスを包括的に行っています。

西田 バイオマス発電事業は、地域の雇用創出や林業・木材産業の振興など、社会的な影響が非常に大きいものであると認識しています。長期にわたって安定した運転をすることが不可欠だと考え、タクマさんをお願いをしました。荻田バイオマス発電所は、この夏で運転開始から2年が経過しましたが、順調に稼働してくれています。大変ありがたいことです。

南條 当社では、長年にわたる経験から得た豊富なノウハウをもとに、最適な運転管理やメンテナンスを行うことを強みとしています。加えて、当社が開発した運転・維持管理総合支援システム「POCSYS®」を活用し、プラント運転データの集約・分析と現場へのフィードバックを行っています。これまでの経験にデータ分析に基づくノウハウを加えることでO&M業務の品質をさらに高めていき、荻田バイオマス発電所の長期安定稼働を実現したいと考えています。

カーボンニュートラルに向けた挑戦 —— 讃岐バイオマス発電所

南條 今年度、新たに日本海水さんの讃岐工場（香川県坂出市）向けに、バイオマスボイラを発注いただきました。

西田 2028年度の稼働を計画している「讃岐バイオマス発電所」（発電出力：9,400kW）は、製塩工場内での自家発電を目的としたものです。既存の石炭火力発電からの燃料転換により、当社の2030年度のCO₂排出量は、2020年度比で67%削減

できる見通しです。ここでも、多様な燃料の活用という観点から、最適なボイラの機種を提案してくれたタクマさんに再度お願いすることに決めました。

南條 当社が事業を進めるうえで何より大切にしているのは、「お客様との信頼関係」を築くことです。プラントの設計やアフターサービスにおいて、お客様にしっかりと寄り添いながら、課題やトラブルに対して迅速に対応し、解決することで信頼関係を培い、発展させ、そしてそれがお客様との新たな仕事につながれば理想の形であると考えています。その意味で、赤穂、荻田に続き、3度にわたって日本海水さんと一緒にできることは、信頼関係がしっかりと構築できている証しであると、大変誇らしく思っています。

西田 当社は業界として初めてとなる、製塩工程におけるカーボンニュートラル達成をめざしています。讃岐バイオマス発電所の稼働は、その実現に大きく寄与すると期待しています。

再生可能エネルギーのさらなる活用を 通じて目指す未来

南條 最後になりましたが、日本海水さんにおける再生可能エネルギーの活用の意義について、あらためてお聞かせください。

西田 再生可能エネルギーの活用は、私たちの事業をより持続可能なものにする鍵だと考えています。エア・ウォーターグループの一員として、電力供給の安定化や環境負荷の軽減はもちろんのこと、地域との共生を図る意味でも、今後も再生エネ活用に挑戦し続け、国内の製塩メーカーとして初となるカーボンニュートラルを絶対に実現したいと考えています。

南條 私たちとしては、日本海水さんのような理念と実行力を

兼ね備えた企業とパートナー関係を継続できることを、大変光栄に思います。今後も引き続き、いろいろとお役に立てるよう、提案の幅を広げていきたいと考えています。

西田 日本海水とタクマさんは、あらゆる事業が社会貢献につながっており、誇りを持って仕事に挑めるといふ点や、技術力を軸にしながらか中長期的に発展しているという点など、似ている部分が多いと感じています。次世代につながる持続可能な社会を築いていけるよう、今後も両社が一丸となって取り組めたらと思いますので、ご支援をよろしく願います。

南條 ありがとうございます。ご期待に応えられるよう、これからも努力を重ねてまいります。



再生可能エネルギーの活用を推進する両社のメンバー

タクマのビジネスモデル

当社グループは、プラントのEPCやその後のアフターサービスといった事業活動を通じて、長年にわたりお客様の課題解決に取り組んできました。そこで培った技術力や知見は次の事業活動に受け継がれ、当社の持続的な成長を支える原動力となっています。

ビジネスフロー



高い技術力を生かしたEPC事業やアフターサービスを通じて、お客様との信頼関係を築くことにより、新たな引合・受注の獲得につながる好循環を生み出しています。

プラントの運転管理・メンテナンス

アフターサービス
(ストック型ビジネス)

EPC事業

プラントの設計・建設

強み

高い技術力

祖業のボイラ事業における研究開発で培った、多種多様な燃料を安定して燃やすことができる「燃焼技術」や、熱をエネルギーとして効率的に回収できる「熱回収技術」が当社の事業を支えています。これらのコア技術に加え、これまで多数のプラントを納入して蓄積された経験とノウハウを活用し、高性能なプラントを提供しています。

お客様との信頼関係

EPC事業では、お客様との対話を重ね、求める仕様や性能を満たすプラントを数年間かけて作り上げています。アフターサービス事業では、お客様が日々プラント運営するなかで発生した課題やトラブルに対し、真摯に対応しています。これらの積み重ねでお客様との信頼関係が築かれていき、新たな仕事につながっていきます。

創業以来培ってきたコア技術

研究開発

安全管理

品質管理

EPC事業

営業活動により案件を受注した後に始まるEPC事業では、数年間をかけて、お客様との対話を重ねながら、プラントの設計や機器の調達、建設や試運転を行います。当社と共に事業を担う建設会社が現地の土木建築工事に着手している間、当社ではまずプラントの詳細設計を進め、その後、仕様に基づき機器の調達や製造を行います。土木建築工事が一定程度進捗した段階で、当社がプラント建設工事に着手します。プラントの施工後、試運転での性能確認を経て、最終的にお客様にプラントを納入します。

EPC事業のプロセス

1 設計



プラント全体のシステムに加え、当社のコア技術である燃焼装置やボイラ、排ガス処理設備のほか、プラントを作動・制御する電気計装設備を各専門部署で設計します。

2 調達・製造



設計で決定した仕様に基づき、調達部門が国内外から最適な機器を調達します。また、プラントの性能を発揮するコアとなる燃焼装置やボイラは、当社の播磨工場を拠点として製造します。

3 施工



調達・製造した機器の設置や配管、電気計装工事を行い、数年かけてプラントを建設します。当社は現場を管理する監督として安全管理を行うとともに、工程・予算管理などの施工管理を担います。

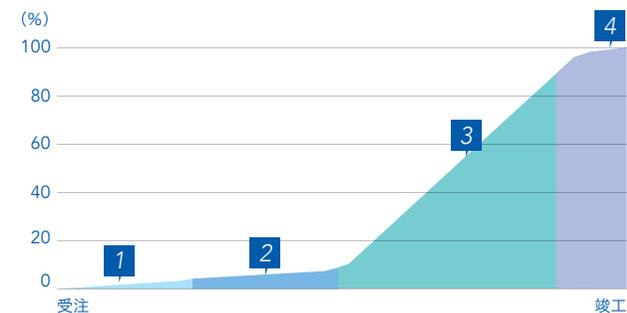
4 試運転



数か月かけてプラントの試運転を行い、機器やシステム全体が正常に作動するかを確認します。試運転期間の後半には実際に廃棄物や燃料を投入して燃焼させ、プラント全体の性能に問題がないかを確認します。

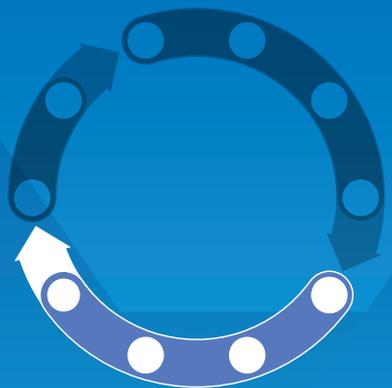
EPC事業の売上計上のイメージ

EPC事業の売上は、プラント工事の進捗に応じて計上されます。仮に工期を4年間とした場合、前半の2年間は詳細設計や機器の調達・製造が中心となるため、プラント工事自体の進捗はわずかで、売上もわずか（総額の1割程度）しか計上されません。その後、3年目から現地でのプラント工事が始まると、工事の進捗に従い、売上の大部分（総額の8割程度）が計上されます。竣工の数か月前に試運転が始まりますが、この時点では工事の大部分が完了していることから、売上の計上は再びわずか（総額の1割程度）となります。



アフターサービス (ストック型ビジネス)

納入後のアフターサービス事業では、プラントの運転管理やメンテナンスを行います。また、これらを長期・包括的に行う「O&M」(Operation & Maintenance)のサービスも提供しています。当社が納入するプラントは地域社会やお客様の事業を支えるインフラとして重要な役割を担っており、長期にわたり安定稼働させることが重要です。日々の運転管理により施設の機能を最大限に発揮させつつ、定期的な点検やメンテナンスによりトラブルを未然に防止し、安全かつ安定的に稼働できるよう取り組んでいます。



アフターサービスの内容

運転管理



複雑化・多様化するプラントに対し、高度な運転管理技術のもと適切な管理を行うことで、施設の安定稼働を実現します。また、さまざまな機器の点検・整備等を通じて施設の細部を把握し、常に最適な状態を保つことで、施設の機能を最大限に発揮させることを目指します。

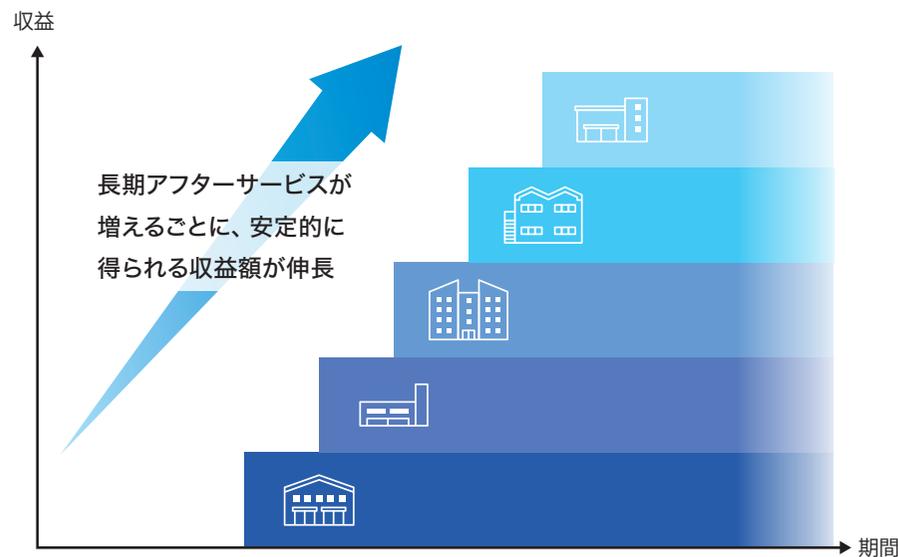
メンテナンス



長期安定稼働を図るため、プラント機器の定期整備や更新等を行います。廃棄物や燃料の性状により劣化状況が異なるため、綿密な現地調査を経て最適なタイミング・内容でメンテナンスや改造・性能改善工事を実施します。

DBO事業の増加による 収益の積み上がり

ごみ処理プラントの分野では、お客様である自治体において民間企業が持つノウハウを活用するなどの観点から、プラントの設計・建設（EPC）と、建設後の長期にわたる運営事業（O&M）を一括で委託する「DBO」（Design Build Operate）方式の契約が中心となっています。当社にとって、DBO事業はプラント納入後におよそ20年間のO&Mを提供することになることから、安定的な収益源となります。右図のように、案件が積み重なるごとに、安定収益のボリュームも増していきます。



6つの経営資本

当社グループは、プラントのEPCやアフターサービスを通じてさまざまな技術やノウハウを蓄積し、お客様との強固な信頼関係を構築してきました。これらの資本を継承する多様な人材の活躍を促進することで、社会にとって価値のある事業を展開しながら経営資本をさらに強化し、持続的な企業価値の向上をめざします。



財務資本

安定した財務基盤と資本効率性の両立

- 自己資本比率：**57.0%**
(2025年3月期末)
- ROE：**9.5%**
(2025年3月期)
- 受注残高：**5,777億円**
(2025年3月期末、うち約53%が10年以上の長期O&M)

当社が納入するプラントは数十年間にわたって使用され、人々の暮らしや産業を支えます。顧客からの信頼獲得に資する安定した財務基盤が不可欠であり、自己資本比率50%台を維持する方針です。一方で、政策保有株式の縮減や株主還元の充実を通じて資本効率の改善を図り、ROEの向上(2027年3月期:11.5%以上)をめざします。

P.27・29~31



知的資本

エネルギー活用や
環境保全に関する技術・ノウハウ

- 一般廃棄物処理プラント：約**380施設**
(ごみ焼却プラント)
- バイオマスプラント：国内外約**650基**
- 上向流移床型砂ろ過装置：約**2,900台**
(2025年9月末)

当社は創業以来、再生可能エネルギーの活用と環境保全に関する分野において、数多くのプラントを納入してきました。事業活動を通じて蓄積してきた技術やノウハウは、当社の競争力の源泉となっています。近年では、カーボンニュートラル関連など、世の中の新たなニーズに対応する研究・技術開発を推進しています。

P.28



人的資本

お客様・社会のニーズや
課題に応える人材

- 連結従業員数：**4,372人**
(2025年3月末)
- 従業員エンゲージメント
仕事のやりがい：**最高評価回答41.1%**
会社に対する誇り：**最高評価回答47.9%**
(2024年度、従業員意識調査における割合)

当社では、お客様や社会が抱える多様なニーズ・課題に対応する提案力や、それを実現する技術力といった能力を持つ人材の採用や育成に積極的に取り組んでいます。また、エンゲージメントの向上によって従業員の活躍を促進するべく、人事諸制度や職場環境の整備、ナレッジマネジメントの推進などに取り組んでいます。

P.28・49~52



社会関係資本

お客様・取引先、地域との信頼/
共創関係

- 顧客満足度：**最高評価回答53.6%**
(2024年度、顧客満足度調査における割合)

当社の強みの一つは、事業活動を通じて培ってきた、お客様や取引先、地域の皆さまとの信頼関係です。特にごみ処理プラント事業では、地域への貢献を果たすべく、地元雇用・発注の強化やコミュニティへの参画を推進しています。研究開発活動においても、共同研究先との共創を通じて、イノベーション創出に努めています。

P.45~48



製造資本

高品質なプラントの建築と運営

- 製造拠点：**播磨工場**
- 運営事業所数：**25施設**
(2025年4月1日時点。DBO、10年以上の長期O&M)

高い性能を持つプラントを建設するため、建設現場の安全・安心な環境づくりに取り組んでいます。また、高品質な施設運営サービスを提供するため、事業所環境の整備を進めています。プラントのコア製品を製造する播磨工場では、ものづくり技術の向上に励むとともに、充実したアフターサービス体制を構築しています。

P.46



自然資本

資源の効率的な活用

- CO₂排出量：**64トン**
(2024年度、タクマ本社・支社・支店・播磨工場)
- CO₂排出量削減への貢献：**450万トン**
(当社が納入した一般廃棄物処理プラントとバイオマス発電プラントについて、前者は環境省「一般廃棄物処理実態調査」の実績を、後者は過去30年間に納入したプラントを対象に算出)

省エネルギー・省資源の取り組みや、実質再生可能エネルギー100%電力の導入を通じて、当社の事業活動におけるCO₂排出量の削減を推進しています。加えて、ごみ発電プラントやバイオマス発電プラントなど、資源を効率的に活用する製品・サービスの提供を通じて、社会全体のCO₂排出量削減に貢献することをめざしています。

P.41~44

重要課題（マテリアリティ）

ESG経営の推進に際して、2021年に事業活動を通じて優先的に取り組むべき7つのESGに関する重要課題（マテリアリティ）を特定しています。第14次中計においては、第13次中計で策定した事業活動を通じた取り組みを引き続き推進することとし、さらに「従業員エンゲージメント」と「顧客満足度」に関わる新たなKPI（数値目標）を設定しました。

特定プロセスはこちら <https://www.takuma.co.jp/sustainability/materiality.html>

マテリアリティ・イシュー	リスクと機会	KPI	目標	進捗（2024年度）	
E 環境への取り組み	気候変動対策への貢献 1.再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及 2.エネルギー効率の改善 P.41-42	リスク <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会実現のための政策・法規制への対応 エネルギー効率のさらなる改善などお客様要求事項の変化 FIT制度の見直しなど政策面での支援後退 機会 <ul style="list-style-type: none"> 環境規制強化による、再エネ・環境関連ビジネスの市場拡大 気候変動の緩和に向けたバイオマス（廃棄物・下水汚泥等を含む）のエネルギー利用需要の拡大 	自社製品・サービスを通じたCO₂排出量削減目標 新規納入発電プラントによるCO ₂ 排出削減可能量 自社のCO₂排出量削減目標 <small>※グループ会社を含めた2030年度目標値は検討中</small> <small>※調達品やお客様での当社製品利用によるCO₂排出（Scope3）についても検討中</small> <small>※Scope1においてはJ-クレジット等の環境価値によるオフセットを含めた目標値</small> <small>※Scope2においては調整後排出係数で算定する目標値</small>	〈2026年度〉年間 125 万トン 〈2030年度〉年間 250 万トン 〈2026年度〉タクマ本社、播磨工場および支社・支店における 実質CO₂排出量ゼロ （Scope1およびScope2） 〈2030年度〉タクマ国内全事業所（本社、支社、支店、工場、工事現場）における 実質CO₂排出量ゼロ （Scope1およびScope2）	100.1 万トン/年※ <small>※2021～2024年度納入プラント（ごみ処理7件、下水汚泥2件、バイオマス等21件）の納入翌月からの発電可能量（再生可能エネルギー分）に基づき算定</small> 64 トン/年 （タクマ本社、播磨工場および支社・支店におけるScope1およびScope2）
	資源・環境保全 1.資源保全、環境負荷の低減 2.未利用資源の有効活用 P.43-44	リスク <ul style="list-style-type: none"> 人口減少にともなう国内廃棄物量の減少 機会 <ul style="list-style-type: none"> 新興国における廃棄物の適正処理、廃棄物のエネルギー利用に対する需要の拡大 省資源・低環境負荷なシステムや未利用資源の有効活用に対する期待の高まり 			
S 社会への取り組み	お客様・地域との信頼関係の一層の強化 1.お客様満足の追求 2.プラント・設備の安定・継続稼働 3.地域資源循環、地域に新たな価値の創出 P.45-46	リスク <ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質な製品・サービスを提供できないことによる信頼の喪失 地方自治体の予算縮小 機会 <ul style="list-style-type: none"> 地産地消エネルギーとしてのバイオマス発電への需要拡大 防災拠点・エネルギーセンター等、地域への新たな価値創出の期待の高まり 行政サービスにおける民間活用によるさらなる拡大 	顧客満足度	〈2026年度〉最高評価回答 60% 以上 <small>※顧客満足度調査のうち、お客様対応や製品品質全般の総合評価に関する設問（4段階評価）の最高評価割合</small>	最高評価回答 53.6%
	パートナーシップとイノベーションの推進 1.デジタル技術の活用（AI, IoT, ロボットなど） 2.開かれたパートナーシップ 3.イノベーションの推進 P.47-48	リスク <ul style="list-style-type: none"> AI、IoTなど新技術への対応の遅れにともなう機会損失 機会 <ul style="list-style-type: none"> プラント運営の効率化・省人化技術の需要拡大（遠隔監視・操作、各種データ解析、売電量最大化等） パートナーシップの拡大による革新的な技術・サービスや新たな事業機会の創出 	女性総合職・基幹職確保数 育児支援制度利用率	〈2021～2025年度累計〉 35 名以上 〈2021～2025年度平均〉 25% 以上	〈2021～2024年度累計〉 40 名 〈2021～2024年度平均〉 49%
	人材の活躍促進 1.人材の確保・育成 2.ダイバーシティの推進 3.従業員満足度の向上 P.49-52	リスク <ul style="list-style-type: none"> 専門性を持った従業員の不足による競争力の低下 経験豊富な従業員の定年退職による技能継承の断絶 機会 <ul style="list-style-type: none"> 人材育成、ダイバーシティ経営の推進による競争力強化 	従業員エンゲージメント	〈2026年度〉最高評価回答 50% 以上 <small>※従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合</small>	最高評価回答仕事のやりがい 41.1% 最高評価回答会社に対する誇り 47.9% <small>※第14次中計より新設</small>
	安全と健康の確保 1.労働安全衛生の確保 2.従業員の健康管理 3.働きやすい環境の整備 P.53-54	リスク <ul style="list-style-type: none"> 従業員や協力会社の安全・健康上のトラブルによる生産性ならびに社会的信用の低下（重大労働災害の発生による受注機会の喪失等） 機会 <ul style="list-style-type: none"> 職場の労働環境を改善することによる生産性向上・競争力強化 	死亡災害発生件数	0 件	0 件
	コーポレート・ガバナンスの強化 1.コーポレート・ガバナンスの強化 2.リスクマネジメントの強化 3.コンプライアンスの徹底 P.55-60	リスク <ul style="list-style-type: none"> 適正な意思決定を欠くことによる事業の持続可能性の低下 競争法、贈賄、環境法令等違反による事業の停止、および社会的信用の低下 機会 <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス強化による価値創造能力の向上、およびリスクの回避・低減 	重大なコンプライアンス違反	0 件	0 件

Section

02

価値創造の戦略

長期ビジョン「Vision2030」	23
第14次中期経営計画	25
財務担当役員メッセージ	29
事業概要	32
環境・エネルギー（国内）事業	33
環境・エネルギー（海外）事業	36
民生熱エネルギー事業	37
設備・システム事業	38

長期ビジョン「Vision2030」

中長期的なトレンドや社会環境を踏まえ、当社グループの強みを生かした事業活動を通じて重要課題（ESG課題）へ取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するという、2030年に向けた当社グループのありたい姿、長期ビジョン「Vision2030」を2021年に策定しました。ビジョンの実現に向けて、中期経営計画を通じて取り組んでいます。

外部環境の見通し

世界では気候変動問題の深刻化、また、新興国を中心に人口増加・都市化の急速な進展による衛生環境の悪化や、エネルギー需要の増加などが懸念されています。一方、日本においては人口減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手不足や財政の逼迫、インフラの老朽化などが懸念されています。



グローバル

- 人口増にともなう資源・食料・水・エネルギー・廃棄物処理需要の増加
- 気候変動問題の深刻化
- 第4次産業革命・DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展



日本国内

- 人口減少・高齢化による人材・担い手不足、大都市周縁部や地方の過疎化
- 人口減少による税収減や自然災害・感染症への対応による財政逼迫
- 財政逼迫による公共サービスの縮小・合理化、民間企業活用の進展
- 老朽化・遊休化したインフラ・家屋等の解体や統合、有効活用、更新

2030年度のありたい姿

外部環境を踏まえ、当社グループは、事業活動を通じてお客様や社会の課題を解決することでESGに関する重要課題に取り組み持続的な成長をめざす、ESG経営を推進しています。

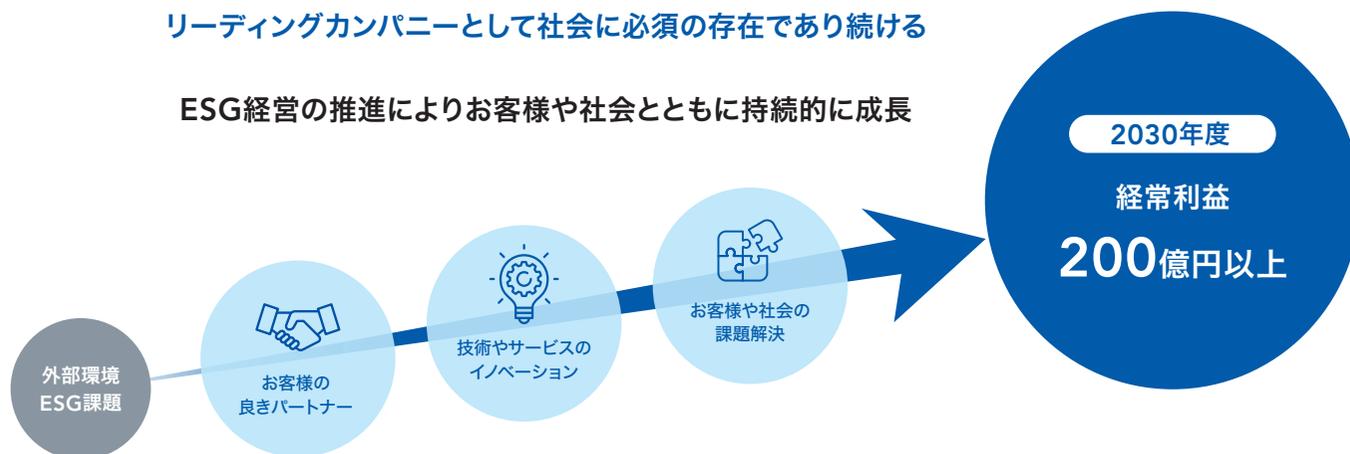
ESG経営の核となる事業活動の展開に際しては、当社グループの強みであるエネルギーの活用や環境保全に関する技術・ノウハウと、長期にわたるアフターサービス等を通じて培われたお客様との信頼関係をもとに、「お客様の良きパートナー」となり、不屈の

発明家精神を継承した当社グループの「イノベーション」によって生み出された有益な技術・サービスを通じて、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題を解決します。

ESG経営の推進により、利益水準として経常利益200億円以上をめざしながら、お客様や社会とともに成長し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に
リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける

ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長

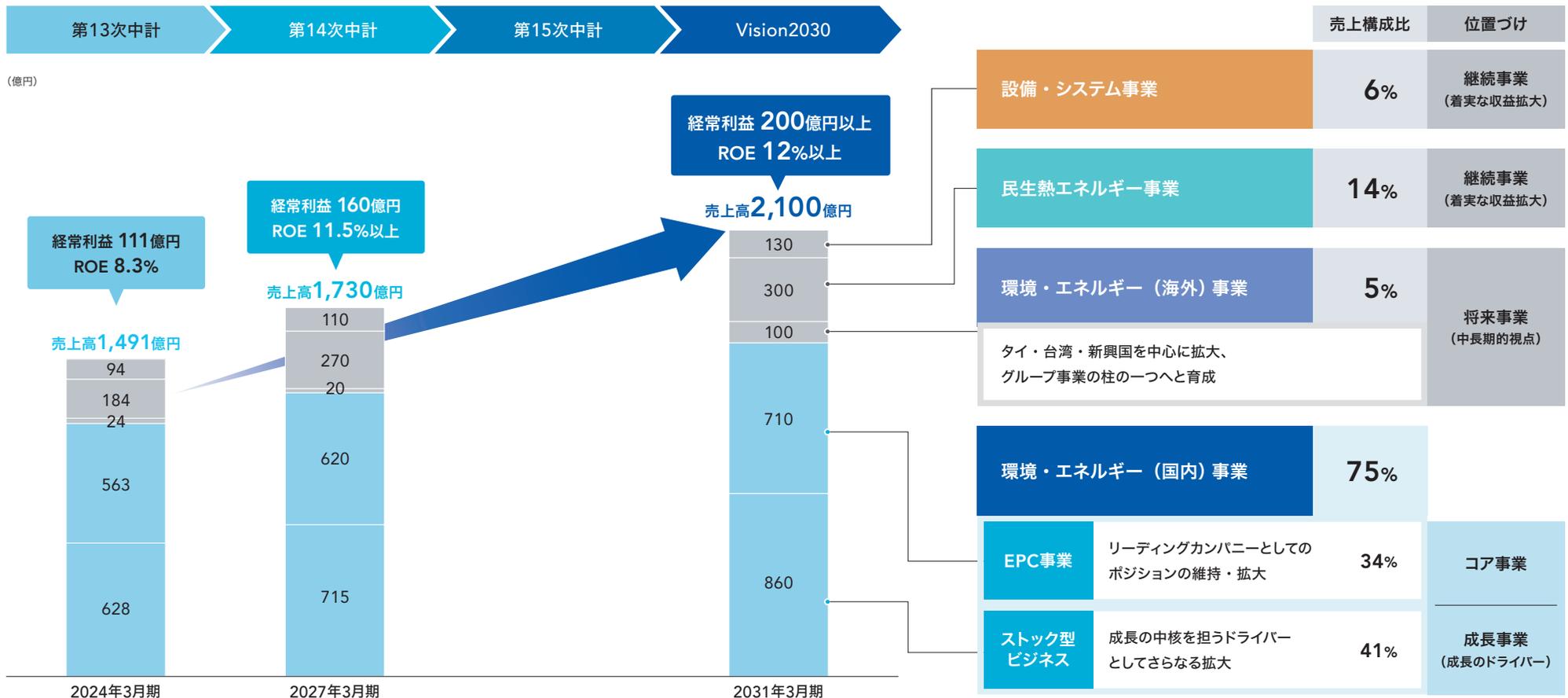


事業ポートフォリオ

当社グループの事業ポートフォリオ戦略としては、ストック型ビジネスを「成長事業」と位置づけ、グループを牽引するドライバーの役割を担います。また、ストック型ビジネスの前提となるEPC事業はグループの「コア事業」と位置づけ、リーディングカンパニーとしてのポジションの維持・拡大を図ります。

環境・エネルギー（海外）事業は、中長期的にグループ事業の柱の一つへと育成する「将来事業」と位置づけています。また、民生熱エネルギー事業および設備・システム事業は、引き続き着実に収益を拡大していく「継続事業」と位置づけています。

■ 「Vision2030」売上高の成長イメージ



※調整額は省略

第14次中期経営計画

2024年度より「Vision2030」のセカンドステップである第14次中期経営計画がスタートしました。一般廃棄物処理プラントの更新や基幹改良案件の受注を拡大し、EPC事業での市場ポジション維持・拡大をめざします。また、運転管理・メンテナンス、長期O&M案件の受注につなげていくことで、ストック型ビジネスの収益モデルを確立します。

目標数値

第14次中計では、経常利益に加えて受注高・ROE（自己資本利益率）を目標数値として新たに設定しました。中計初年度の2024年度には、環境・エネルギー（国内）事業において、ごみ処理プラントの堅調な更新需要を着実に受注に結びつけていることに加えて、メンテナンスなどのストック型ビジネスも順調に収益を伸ばすことができ、今後も良好な事業環境が続くと想定しています。また、民生熱エネルギー事業においては、2025年4月から株式会社IHI汎用ボイラが連結対象会社に加わり、貫流ボイラの国内シェア向上によるスケールメリットの獲得を見込んでいます。これらの状況を踏まえ、2025年5月14日付で目標数値を上方修正しました。

■サマリ

(億円)

	第13次 中計	第14次中計			
	(3か年 合計)	3か年合計	2024年度 (実績)	2025年度 (目標)	2026年度 (目標)
受注高	5,213	7,063↑	2,463	2,500	2,100
売上高	4,259	4,891	1,511	1,650	1,730
営業利益	339	435	135	145	155
経常利益	364	450↑	140	150	160
ROE	8.3% (2024年 3月期)	11.5% 以上 (2027年 3月期)	9.5%	10.5%	11.5%

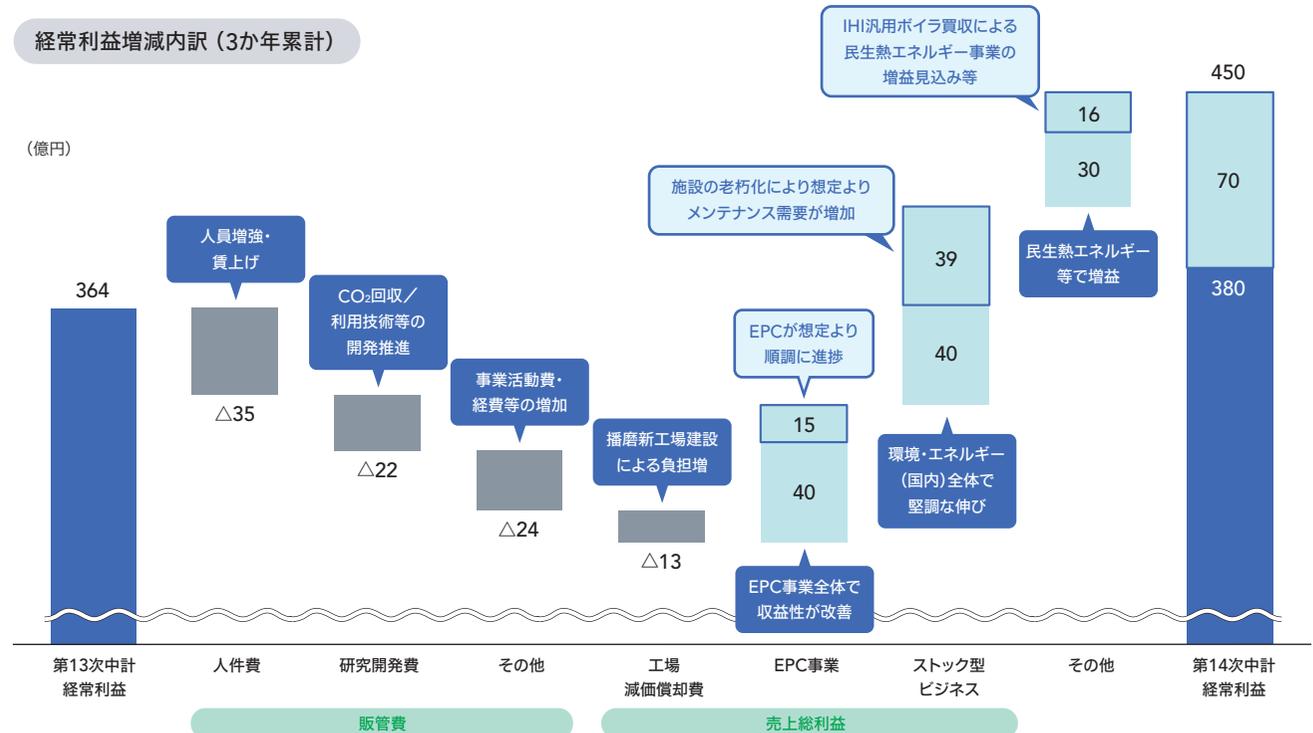
ROE=当期純利益÷自己資本 ■: 主目標

■利益増減要因

第14次中計では、人件費や研究開発費等の販管費増加を見込んでいますが、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通しです。

経常利益増減内訳（3か年累計）

(億円)



事業戦略

第14次中計では、成長を支える柱である環境・エネルギー（国内）事業において、EPC受注を増やすとともに、運転管理やメンテナンスなどにつなげることで、EPC事業とストック型ビジネスの好循環を実現していくことをめざします。また、それ以外の各事業においても受注継続・拡大をめざし、商品ラインアップ拡充や海外展開、人材の確保・育成に注力していきます。

<p>基本方針 ①</p> <p>EPC事業での市場ポジション維持・拡大</p> 	<p>一般廃棄物処理プラント</p> <p>更新・基幹改良案件の受注拡大、市場変化への対応検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 更新案件の受注3件／年以上 ● 基幹改良案件への確実な対応 ● 脱炭素モデルや民間活用等への対応 	<p>エネルギープラント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中小型バイオマス発電プラント新設、自家消費用プラント・産業廃棄物処理プラント更新案件の受注継続 	<p>水処理プラント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 下水污泥焼却炉・砂る過設備の受注獲得 ● 技術優位性によるシェア拡大
<p>基本方針 ②</p> <p>ストックを最大限活用した収益モデル確立</p>	<p>一般廃棄物処理プラント</p> <p>運転管理・メンテナンス、長期O&M案件の受注継続・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定期整備工事、DBO事業の着実な受注 ● データ活用によるコスト低減・品質向上 	<p>エネルギープラント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 納入案件のメンテナンス受注継続 ● 機能改善・省エネなどソリューション提案の強化 	<p>水処理プラント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定期整備工事などメンテナンス受注の継続 <p>新電力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 相対電源の拡大や、新たな需要家の確保・サービスラインアップ拡充による収益拡大
<p>基本方針 ③</p> <p>民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大</p>	<p>民生熱エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 低・脱炭素向けなど商品ラインアップ拡充による更新案件の受注継続 ● メンテナンス事業・海外展開の強化 	<p>設備・システム</p> <p>建築設備事業（空調・給排水設備工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 営業力強化、技術者の確保・育成、コストダウン 	<p>半導体産業用設備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内販売の維持・拡大、海外販売の強化
<p>基本方針 ④</p> <p>国際事業での将来に向けた実績づくり</p>	<p>環境・エネルギー（海外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対応燃料の拡充によるバイオマス発電プラントの受注獲得 ● タイ・台湾を中心に廃棄物発電プラントの受注獲得 		
<p>基本方針 ⑤</p> <p>M&A・アライアンス、新規事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に環境・エネルギー（国内）事業について、機能充実を目的とした既存事業の強化や人員の拡充につながる案件、事業領域拡大を目的とした周辺事業の拡大や新規事業につながる案件の積極的な検討 		

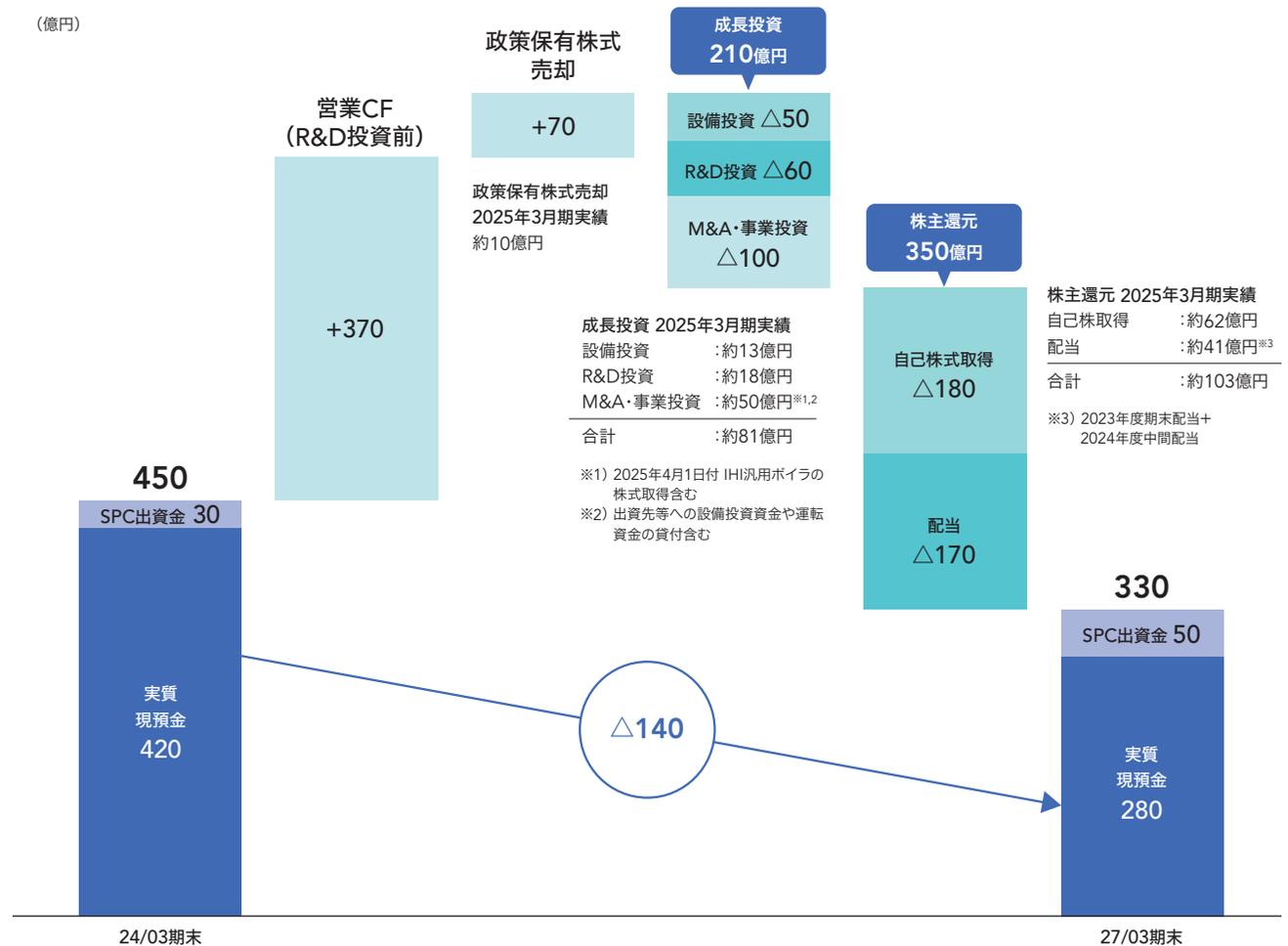
資本政策

第14次中計では、資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、資本政策の定量的な方針を設定しました。市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図ることによって、企業価値を向上していきます。

1 資本コストを 意識した ROE目標値の 設定	<p>過去10年間の株主資本コストは6%程度との認識を踏まえ、ROE目標を設定。</p> <p>2027年3月期 ROE 11.5%以上</p> <p>2031年3月期 ROE 12%以上</p>
2 適切な キャッシュ アロケーション の設定	<p>運転資本や事業上のリスクバッファとして月商2~3か月分(300~400億円程度)を目安に確保。</p> <p>それ以上の現預金(営業CF+現預金残高)について、成長投資と株主還元の適切なアロケーションを実施。</p>
3 新たな 株主還元方針の 設定	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">配当</p> <p>配当性向50%またはDOE (自己資本配当率) 4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高いほうを目標として設定</p> <p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">自己株式の取得</p> <p>資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施</p>
4 EPC事業、 長期O&M事業を支える 強固な財務基盤 の維持	<p>自己資本比率</p> <p>50%台の維持</p>
5 政策保有株式の 縮減	<p>政策保有株式の連結純資産比</p> <p>2027年3月期 15%未満 (約70億円規模の売却)</p> <p>2029年3月期 10%未満 (さらに約30億円規模の売却)</p>

■キャッシュアロケーション

(億円)



経営基盤の強化

基本方針① 人材の確保と育成

当社の成長を支える柱であるストック型ビジネスとEPC事業におけるリソースを拡充するために、各種人事施策を推進していきます。EPC案件やメンテナンスに対応する人員として、メンテナンスおよび施工、エンジニアリング部門を中心に人材を確保していきます。また、研修制度の充実による人材育成の強化や働き甲斐・働きやすさを向上させる施策の実施により、人的資本を強化します。

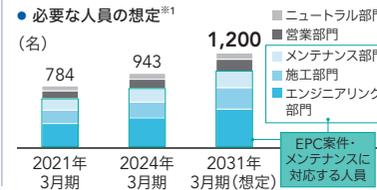
各種施策の実施により、主要KPIとして設定する女性総合職・基幹職確保数および育児支援制度利用率、従業員エンゲージメント水準の達成をめざします。

課題

- Vision2030実現に向けた**人材ギャップ（量と質）の解消**
- 多様な人材が長期にわたって活躍できる**社内環境の整備**
- 「良き社風」を受け継ぎつつ、**変化を受け入れる企業文化の醸成**

経営戦略に連動した人事施策

事業戦略にマッチした多様な人材の確保



人材育成に向けた基盤強化

- 階層別、分野別研修制度の充実等

働き甲斐・働きやすさのさらなる向上

- シニア人材の活躍促進
- 仕事と生活の両立し得る人事制度の構築



主要KPI

女性総合職・基幹職※2

35名以上

育児支援制度利用率※3

25%以上

従業員エンゲージメント

最高評価回答 50%以上※4

※1 単体ベース・総合職（工場作業職、一般職、出向は含まず）。数値は各期初時点。

※2 2021年4月1日～2026年3月31日の累計。

※3 2022年3月期～2026年3月期の平均。

※4 従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合。

基本方針② ナレッジマネジメント

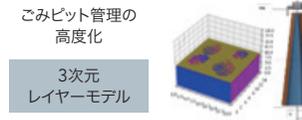
「攻めのDX」、「守りのDX」の両面で競争優位を確立させるべく、グループ全体で一層のデジタル化を推進していきます。「攻めのDX」については、24時間体制での遠隔監視・運転支援を行うSolution LabやAIがごみの焼却に特有の燃焼変動を予測して、適切な対応を判断・実行する燃料AI制御システムなどプラント建設および運営事業においてデジタル技術を活用することで新たな価値を提供し、競争力を強化していきます。「守りのDX」については、ナレッジマネジメントや自動化等による業務効率化を進め、限られたリソースの中でも生産性向上やスムーズな技術伝承を図っていきます。

「攻め」と「守り」の両面で競争力優位の確立

攻めのDX

製品・サービスのデジタル化

プラント建設、運営事業等においてデジタル技術を活用し顧客に新たな価値を提供



守りのDX

業務のデジタル化

事業分野
計画、設計、調達、建設、運営ほか

オフィス分野
総務、人事、経理ほか

人材

- 課題
- 新規採用者の早期戦力化
 - 業務プロセスでのムダの排除とミスの抑制
 - 技術力の維持・向上

対策
ナレッジマネジメント推進
(知識およびデータの収集、保管、共有、活用)

時間

- 課題
- 業務量の増加
 - 労働時間の制約と働き方の多様化
 - 活用しやすいシステムとデータ資産の構築

対策
自動化やプロジェクト・タスク管理による業務効率化

財務担当役員メッセージ

成長投資と株主還元の両面に重点を置き、
中長期的な企業価値の
向上を実現します



執行役員
経営企画本部長

岡本 将英

第14次中期経営計画の進捗

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまには、日頃より当社に深いご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社では、2024年5月に公表した第14次中期経営計画（2024年度～2026年度、以下「本中計」）に基づき、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。本中計は、グループの成長を支える柱である環境・エネルギー（国内）事業において、特に一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）と、ストック

を最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けた成長ストーリーを具現化する位置づけとしております。堅調な市場環境を背景に、2025年3月期には過去最高となる連結受注高2,463億円を記録するなど、取り組みが着実に進捗しているものと認識しており、2025年5月には本中計の目標数値を上方修正しました。

目標数値▷P.25

また、本中計では、市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図るべく、キャッシュアロケーションをはじめとする定量的な方針を設定しております。

資本政策▷P.27

当社は、本中計の公表後も、企業価値のさらなる向上を目的に、株主・投資家の皆さまと積極的に対話を重ねてきました。対話を通していただいたご意見を参考に、取締役会でも継続的な議論を行い、2024年11月、政策保有株式の縮減方針を新たに策定しました。具体的には、当社グループが保有する政策保有株式について、本中計の最終年度である2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）、また、2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）を進める方針としております。

財務担当役員メッセージ

成長投資と株主還元との両立

政策保有株式の縮減を中心に、バランスシートの効率化を図ることで創出されたキャッシュは、配当および自己株式取得の株主還元へ充当する方針としております。特に自己株式取得については、本中計策定当初は3か年総額で120億円規模の実施を予定していたところ、修正後の計画では3か年総額で180億円規模の実施に改定しています。配当性向50%を含めると、本中計期間3か年累計の総還元性向は約100%となる見込みであり、株主の皆さまへの一層の利益還元を実現していく所存です。株主還元を強化する一方で、持続的な企業価値向上に向け

て、機動的な成長投資にも注力していきます。ここでは、2025年3月期に決議した成長投資案件のうち、株式会社IHI汎用ボイラの株式取得についてご紹介します。

当社グループは、「Vision2030」において、汎用ボイラ事業などから構成される「民生熱エネルギー事業」を着実な収益拡大をめざす「継続事業」と位置づけています。本事業では、2005年から、当社連結子会社である株式会社日本サーモエナーが製品の開発・製造から販売・サービスまでを一貫して取り扱ってきました。このたびの株式取得を通じて、2025年4月1日からIHI汎用ボイラが当社の連結子会社となったことで、国内市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力が融合され、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制の確立によ

る競争力拡大が実現するものと期待しています。また、統合によるシナジーのさらなる発揮を目的に、2026年4月1日付で日本サーモエナーとIHI汎用ボイラの合併を予定しています。

ニュースリリース：

株式会社IHI汎用ボイラの株式取得（子会社化）について

<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20241028.html>

今後も、特に環境・エネルギー（国内）事業において、人材などの機能充実や、事業領域の拡大に資するM&A案件に関して積極的に情報収集を行い、機動的な投資判断を行ってまいります。

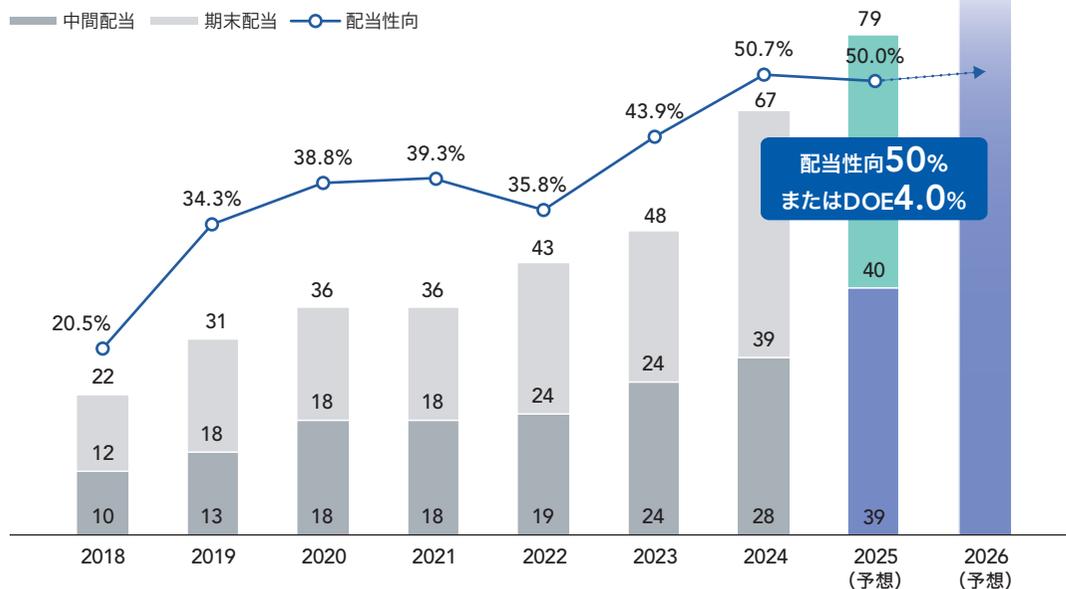
株主還元方針

① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上を図る

② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高いほうを目標として設定

③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買を実施する

■ 1株当たり配当金の推移 (円)



■ 自己株式取得額の推移 (百万円)



財務担当役員メッセージ

市場の期待に応えるROE目標を実現

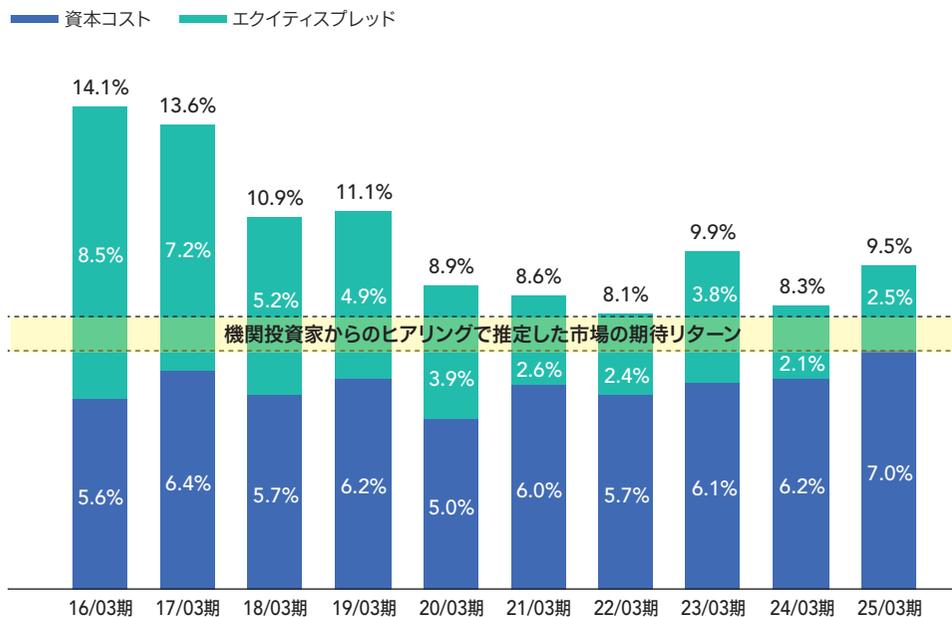
当社では、長期金利の上昇による影響を勘案し、CAPM（資本資産価格モデル）により推定される株主資本コストが7%程度に上昇しているものと分析しております。また、機関投資家へのヒアリングによる市場からの期待リターンは7%から8%程度と推定され、CAPMによる資本コストの推定値と大きな乖離はないと認識しています。資本コストが上昇している一方で、利益の増加と資本効率の改善を通じてROEも向上（2025年3月期：

9.5%）しているため、一定のエクイティスプレッド（ROEから株主資本コストを差し引いた値）は確保できています。

その一方で、株主・投資家の皆さまには、さらに高い水準のエクイティスプレッドを期待されているものと認識しております。当社としても、皆さまからの期待に応えるべく、本中計最終年度である2027年3月期のROE目標を11.5%以上に、また、「Vision2030」の最終年度である2031年3月期のROE目標を12%以上に設定しています。利益率の向上と、強固な財務基盤を維持しながらのバランスシート効率化を両立するための取り組みを継続することで、目標を達成してまいります。

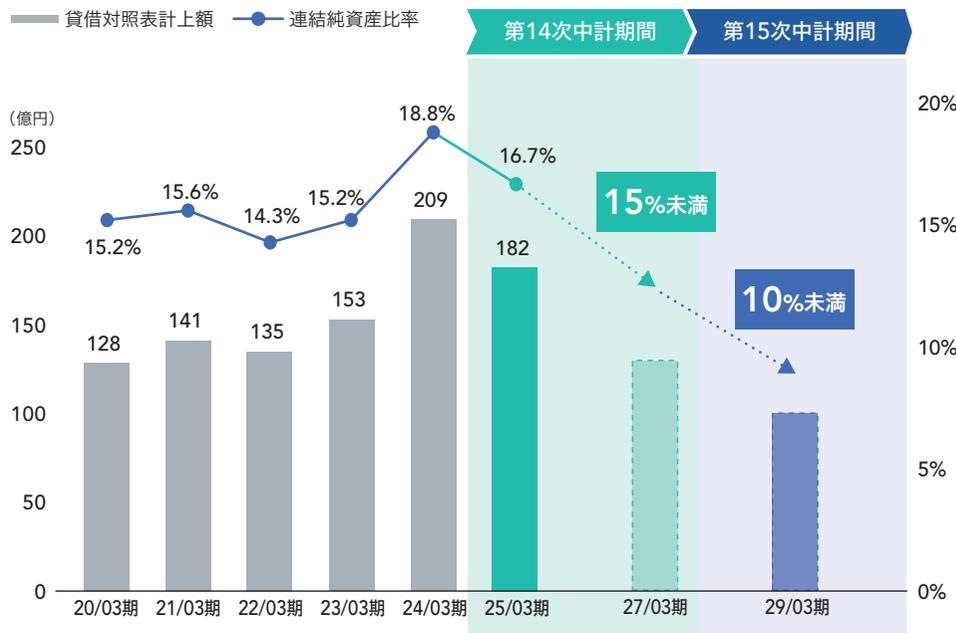
最後になりますが、当社が掲げるビジョンを実現するためには、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまのご支援が不可欠です。皆さまとの透明性の高い対話を積極的に行い、いただいたご意見を経営判断に活用しながら、持続可能な企業価値の創出をめざしてまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ROE・資本コスト※・エクイティスプレッドの推移



※CAPMに基づいて当社が算定した株主資本コスト
β値を複数期間（週次1年、週次2年、月次3年、月次5年、月次10年）で計測し、中央値を採用

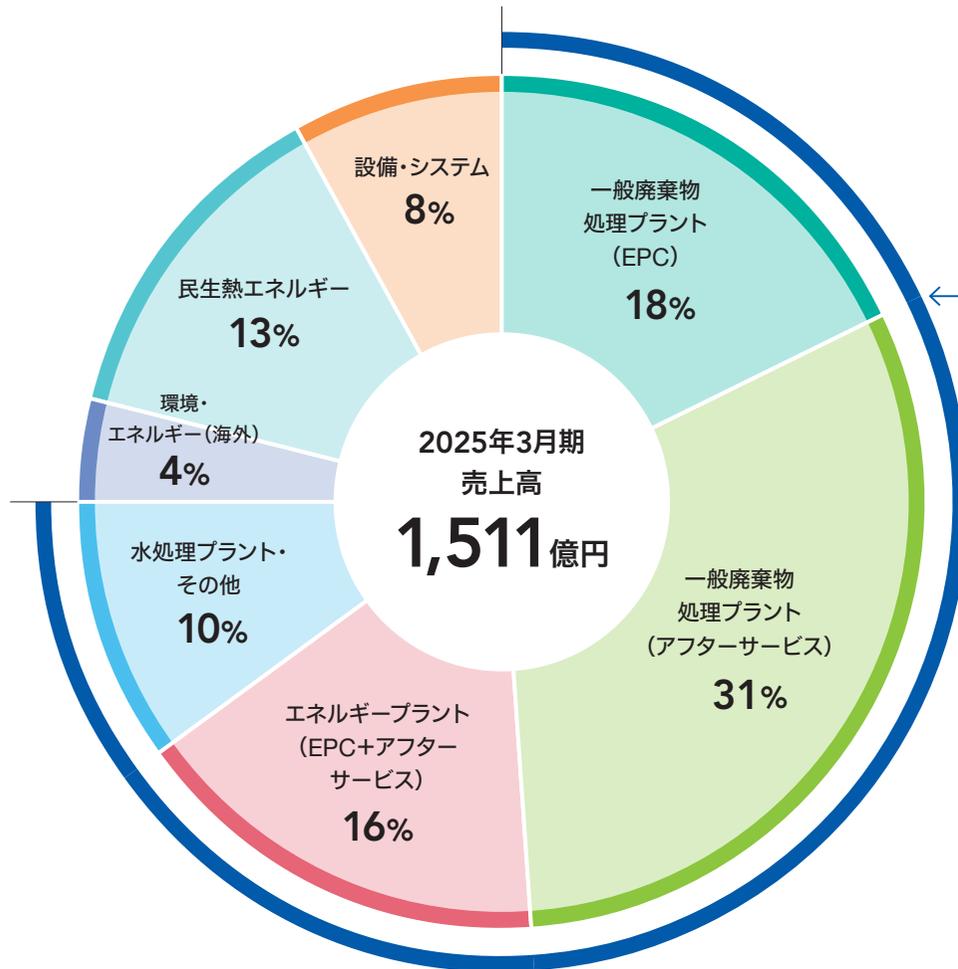
■政策保有株式の縮減イメージ



事業概要

1938年にボイラメーカーとして設立された当社グループは、祖業のボイラで培った燃焼技術やエンジニアリング技術を活用し、1963年には日本初となる全連続式のごみ処理施設を納入しました。現在は、自治体向けのごみ処理プラントや水処理プラント、民間企業向けのバイオマス発電プラントなど、環境・エネルギー分野におけるプラントのEPC（設計・調達・建設）とアフターサービスを主力に展開しています。

事業セグメントと主な事業内容



事業セグメント	主な事業内容
環境・エネルギー (国内) 75%	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理プラント事業 (EPC) 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設） 一般廃棄物処理プラント事業 (アフターサービス) プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事 エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス 水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など
環境・エネルギー (海外)	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス

環境・エネルギー（国内）事業

一般廃棄物処理プラントやエネルギープラント、水処理プラントなど、再生可能エネルギーの活用や地球環境の保全に不可欠なプラントの建設とアフターサービス、また、新電力事業を通じて、お客様や地域の課題解決に貢献しています。

- 主要製品
- 一般廃棄物処理プラント
- 主要サービス
- エネルギープラント
 - 水処理プラント
 - 新電力

当社の強み

- 多数の納入実績に基づく、高性能・高品質な技術・ノウハウと顧客からの信頼
- 国内トップクラスの納入実績
 - 一般廃棄物処理プラント：約**380**施設（国内外）
 - バイオマスプラント：約**650**基（国内外）
 - 移床型砂ろ過装置：約**2,900**台（国内）



一般廃棄物処理プラント

▶ 事業環境

一般廃棄物処理プラントでは老朽化にともなう更新・延命化需要、下水処理では汚泥焼却プラントの更新における省エネ・創エネ型への転換需要、また、民間事業者向けでは中小型バイオマス発電プラントや非化石燃料への燃料転換などの需要が存在しており、当面は引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。

加えて、アフターサービスの分野においても、各製品の今後の需要拡大が期待されます。

▶ 進捗

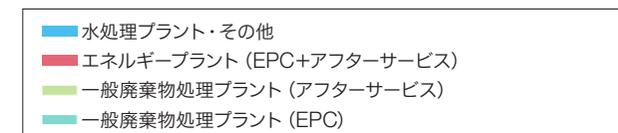
2025年3月期について、受注高は、一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件・基幹改良工事1件、エネルギープラント4件、下水処理場向けの汚泥焼却施設1件などを受注し、前期に比べて大幅に増加しました。

売上高は、主にEPC事業における案件構成の変化により減収となったものの、営業利益は、アフターサービスの増加や、2024年3月期第2四半期に計上したごみ処理プラントのO&Mにおける対策費用の影響解消により増益となりました。

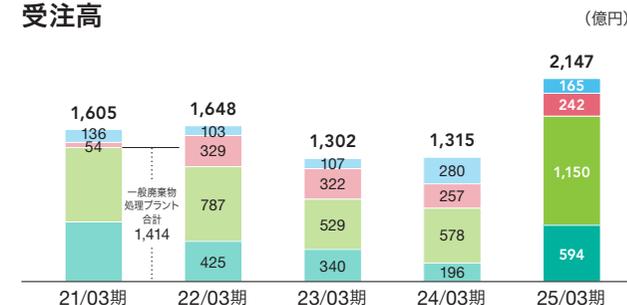
▶ 今後の方針

引き続き、一般廃棄物処理プラントを中心に、バイオマス発電プラント、下水汚泥焼却発電プラントなどの継続的な受注獲得により、EPC事業での市場ポジションの拡大を図ります。

また、データ活用による運営事業のさらなる品質向上と収益力強化、延命化やソリューション提案の強化、新電力事業およびその関連サービスの拡充などによりストックを最大限活用した収益モデルの確立と事業基盤のさらなる拡大を目指します。



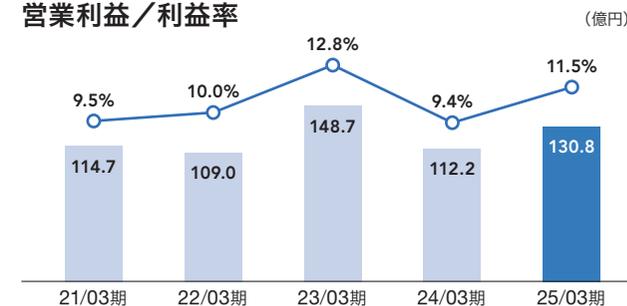
受注高



売上高



営業利益/利益率

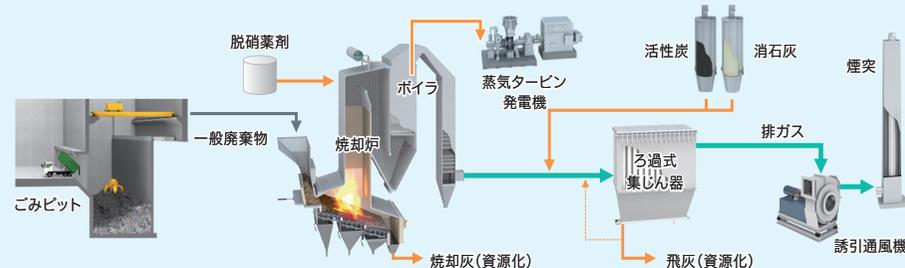


環境・エネルギー（国内）事業

一般廃棄物処理プラント

1963年に日本初の「全連続機械式ごみ焼却プラント」を納入して以来、国内No.1を誇る約380施設の一般廃棄物処理プラントを納入してきました。プラント各所に導入している処理技術の多くは自社で研究・開発したものであり、衛生環境の向上や公害防止、廃棄物エネルギーの有効活用、CO₂排出量の削減など、時代とともに変化する社会のニーズに応えるべく技術研鑽に努め、最高水準へ挑戦し続けています。

一般廃棄物処理プラント（ごみ焼却プラント）のフロー



事業環境

稼働中のごみ焼却施設のうち、約7割が築年数20年を超えるなど老朽化が進行しており、2030年頃までは、年間15～20施設程度の安定的な更新需要が継続する見通しです。

また、ストックマネジメントの観点から、メンテナンス工事や基幹改良工事を通じて施設の長寿命化・延命化対策を実施する需要も継続する見通しです。

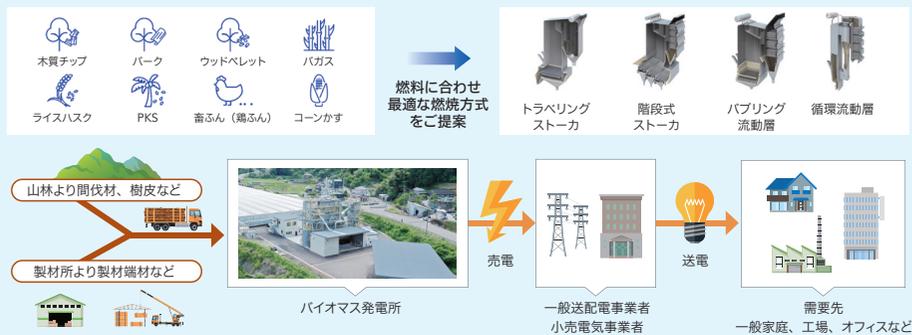
今後の方針

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指します。

アフターサービスにおいては、提案型営業により毎年の継続的な受注を維持・拡大するとともに、O&M非受託施設へのO&M提案の強化や、データ活用によるコスト低減を図ります。

エネルギープラント

当社グループはボイラ業界のパイオニアとして、これまで多種多様なボイラやエネルギープラントを数多く納入してきました。特にバイオマスプラントは、さまざまなバイオマス燃料がある中で、長年培った技術と豊富な納入実績に基づき、お客様の計画に最適な機種を提案することで、お客様のニーズへお応えするとともに、再生可能エネルギーの活用の拡大に貢献しています。



事業環境

再生可能エネルギーの主力化や、脱炭素化に向けた政策などを背景に、未利用材などの国内燃料を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続する見通しです。

特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要、化石燃料からバイオマス燃料などへの燃料転換需要や、中小型規模の発電所の新設需要（FIT/FIP、Non-FIT）が期待されます。

今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新、燃料転換案件や発電所の新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指します。

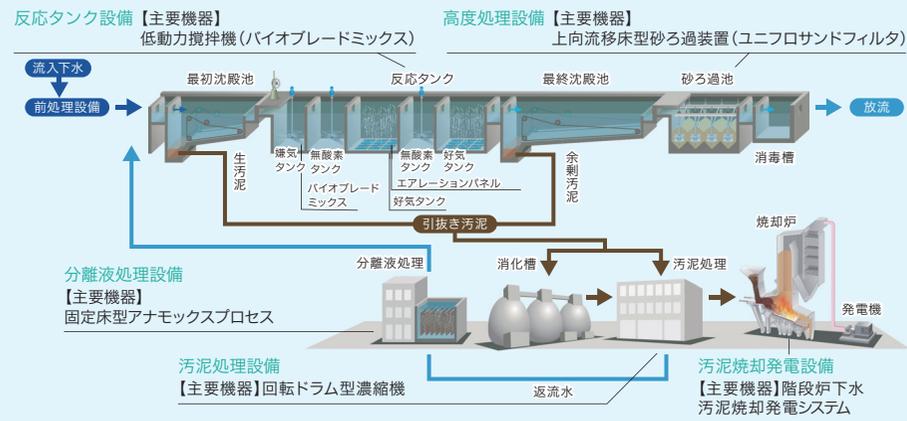
アフターサービスではメンテナンスに加え、省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指します。

環境・エネルギー（国内）事業

水処理プラント

1962年の水処理事業への進出以降、60年以上にわたりさまざまな水処理装置を製造し、社会が必要とする水資源・水環境の保全に取り組んできました。近年は下水道事業においても省エネ・創エネ化やLCC（ライフサイクルコスト）の削減などのニーズが高まっており、当社がこれまで培ってきた確かな技術と豊富な経験を生かして、「持続可能な下水道システム」の実現に貢献していきます。

下水道施設における水処理プラント設備のフロー



事業環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要が継続しています。

特に下水汚泥焼却炉の分野では、従来型の流動床炉に比べて消費電力が少なく、補助燃料なしで安定した燃焼と発電を両立でき、温室効果ガスの削減にも貢献できる階段炉（ストーカ炉）の下水汚泥焼却システムが注目されています。

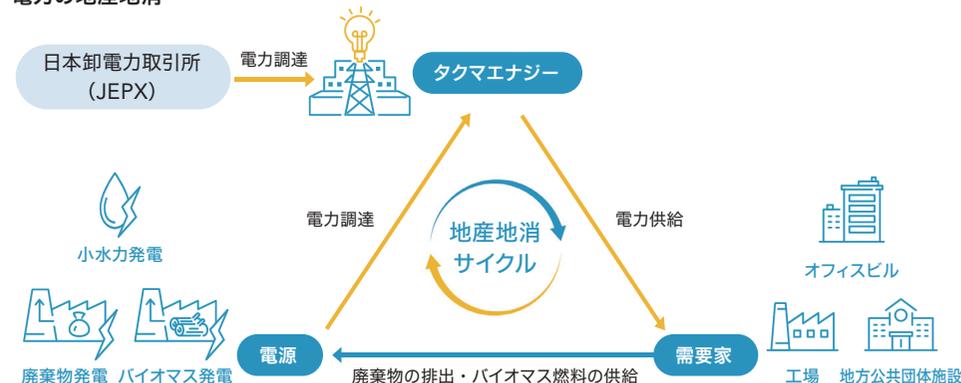
今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品である、階段炉下水汚泥焼却発電システムおよび上向流移床型砂り過装置「ユニフロサンドフィルタ」を軸に、継続的な受注の獲得に注力していきます。

新電力

当社グループのタクマエナジーは、再生可能エネルギーや非化石電力の調達と供給を強みとしています。これにより、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。また、地域で発電・消費する「電力の地産地消」や、発電所で生み出した電力を、電力会社の送配電網を活用して別の場所にある自己所有の施設に直接供給する「電力の自己託送」の運用支援など、お客様の状況に合わせた最適なエネルギーソリューションを提供し、多様なニーズに応えてまいります。

電力の地産地消



事業環境

各自治体や事業者では、カーボンニュートラルの早期実現に向け、再生可能エネルギーやCO₂フリー電力の導入ニーズが高まっています。

また、電力価格の先行きが不透明である状況が続く現在、電力料金の安定化に資する電力の地産地消や、自己託送の運用支援へのニーズも拡大しています。

今後の方針

電力の安定調達という強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進していきます。

あわせて、お客様の多様なニーズに応えるため、需給管理サービスや環境価値取引、地域エネルギー会社の設立・運営支援など、関連サービスの拡充を図り、事業基盤のさらなる拡大を目指します。

環境・エネルギー（海外）事業

東南アジア諸国で高まりつつあるバイオマス発電プラントや、都市化を背景とする廃棄物処理施設への需要に対して、当社では、現地法人を置くタイと台湾を中心に、プラントの建設とメンテナンスサービスを提供しています。

- 主要製品
- バイオマス発電プラント
 - 廃棄物発電プラント

当社の強み

- 多数の納入実績に基づく、高性能・高品質な技術・ノウハウと顧客からの信頼
- 海外向け納入実績
廃棄物処理プラント：17施設（各国）
エネルギープラント：875基（各国）



廃棄物発電プラント（台湾）

▶ 事業環境

タイをはじめとする東南アジア諸国では再生可能エネルギー推進政策を背景に、廃棄物発電や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待されます。一方で、市場におけるインド・中国メーカーとの厳しい競争環境が継続しています。

台湾では廃棄物発電プラントの老朽化にともなう更新・長寿命化のニーズが拡大しています。また、台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加しています。

▶ 進捗

2025年3月期について、受注高は、新設プラントの受注はなかった一方でメンテナンスの需要が堅調に推移し、前期から微増となりました。

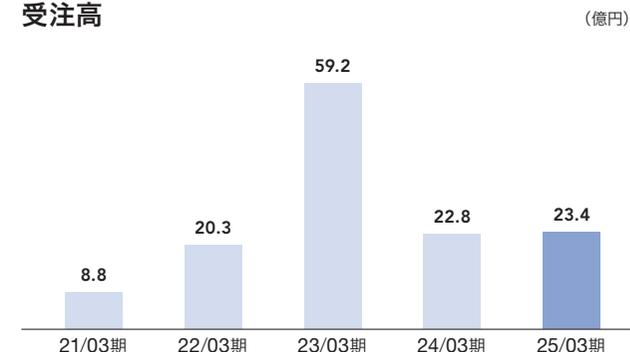
売上高・営業利益は、受注済みのプラント新設案件が進捗したことなどにより、大幅な増収増益となりました。なお、営業利益のうち約3億円は、海外子会社との取引高消去にともなう為替換算差額によるものであり、同額を営業外費用の為替差損として調整しています。

▶ 今後の方針

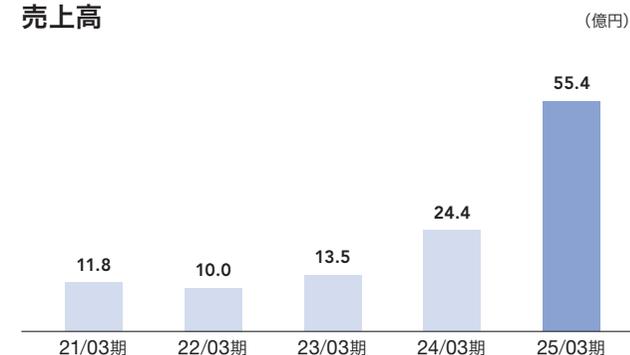
引き続き、タイと台湾の現地法人との連携や、現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指します。

また、コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1～2件以上の新設受注を継続することで、安定的な黒字化・成長を目指します。

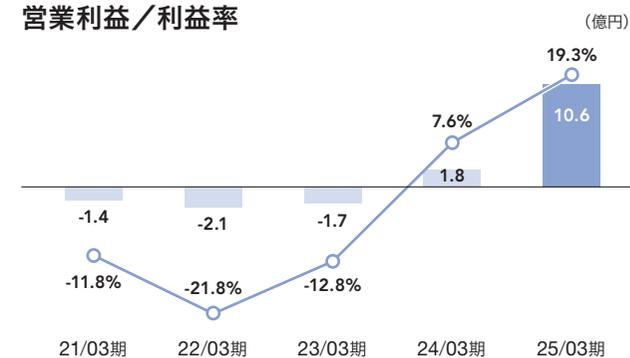
受注高



売上高



営業利益/利益率



民生熱エネルギー事業

グループ会社の株式会社日本サーモエナーおよび、2025年4月に当社グループとなった株式会社IHI汎用ボイラにて、汎用ボイラや温水発生機など各種熱源装置の製造、販売・メンテナンスを行っています。主な納入先は、各業種の生産工場をはじめ、ホテル、病院、商業施設などです。

主要製品

- 貫流ボイラ
- 真空式温水発生機
- 熱媒油ボイラ
- ハイブリッド給湯システム

当社の強み

- 真空式温水発生機における高いシェア率
- 豊富な製品を組み合わせた総合的なシステム提案力



各種熱源装置

▶ 事業環境

国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込まれます。一方で、人口減少などによる市場の縮小がリスクとして想定されます。

今後は汎用ボイラの脱炭素化・低炭素化の実現に向け、さらなる省エネ・高効率製品や新たな熱源装置（水素やバイオマス、電気熱源など）の需要増加が見込まれます。また、タイを中心とした東南アジア圏でのエネルギー需要や、省エネ製品需要の拡大が期待されます。

▶ 進捗

2025年3月期について、受注高は、市場の緩やかな回復傾向が継続したことにより前期比で増加しました。

売上高・営業利益についても、受注の増加や、受注済みの案件が進捗したことにより、増収増益となりました。

本事業におけるM&Aとしては、高い技術力を持つIHI汎用ボイラの株式取得をタクマが実施。また、農畜産業の副産物を燃料とする小型バイオマスボイラを取り扱う株式会社第一産機の株式取得を日本サーモエナーが実施しました。

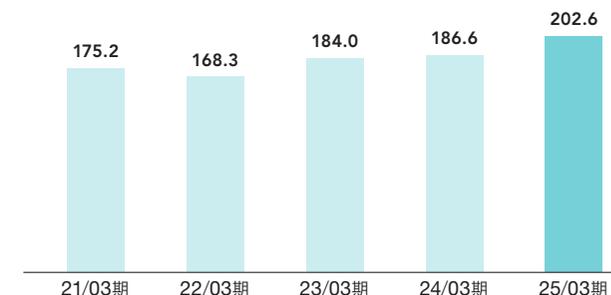
▶ 今後の方針

シナジーのさらなる発揮を目的として、2026年4月1日をもって、日本サーモエナーとIHI汎用ボイラの合併を予定しており、統合の作業を進めています。

国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、スケールメリットを創出するとともに、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立することを目指します。

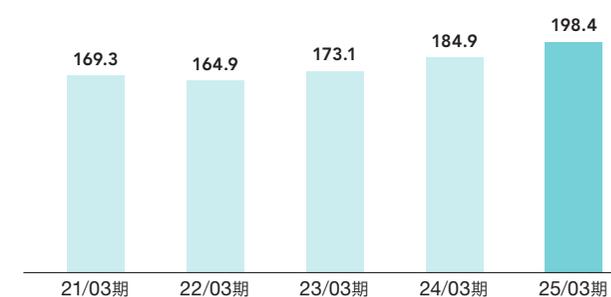
受注高

(億円)



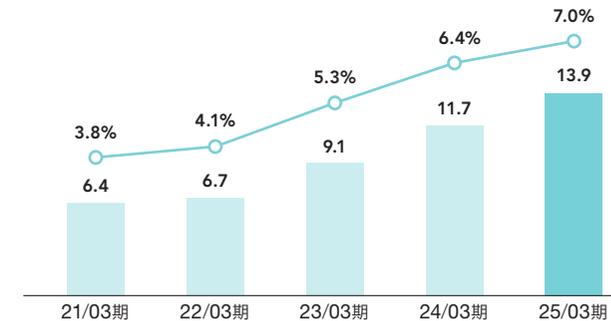
売上高

(億円)



営業利益/利益率

(億円)



設備・システム事業

グループ会社の株式会社サンプラントにて空調・給排水衛生・消火設備など、建築設備の設計・施工を実施しました。また、株式会社ダン・タクマにて半導体・電子デバイス製造プロセスに求められる高度にクリーンな周辺環境を創造するクリーン機器・設備の供給とサービスを行っています。

主要製品

- **建築設備事業**
空調・給排水衛生設備工事
- **半導体産業用設備事業**
ケミカルフィルタ、クリーン機器、AMC分析監視装置、洗浄装置、磁気シールド設備 など

当社の強み

- **建築設備事業**
専門性の高い公共施設などの豊富な施工実績
- **半導体産業用設備事業**
半導体主製造装置の周辺を整える必須要素の商品群



空調設備工事



磁気シールド設備イメージ

▶ 事業環境

建設設備事業においては、都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより、堅調な需要が継続する見込みです。一方で、建設業界における人手不足が足元における喫緊の課題となっています。

半導体産業用設備事業においては、足元ではAIやデータセンターの領域が活況である一方で、メモリおよび車載向け半導体の市況は停滞しています。ただし中長期的には、デジタル化のさらなる進展により、市場全体が拡大基調にあると見ています。

▶ 進捗

2025年3月期について、受注高は、主に建築設備事業において需要が堅調に推移したことなどを背景として、前期比で増加しました。

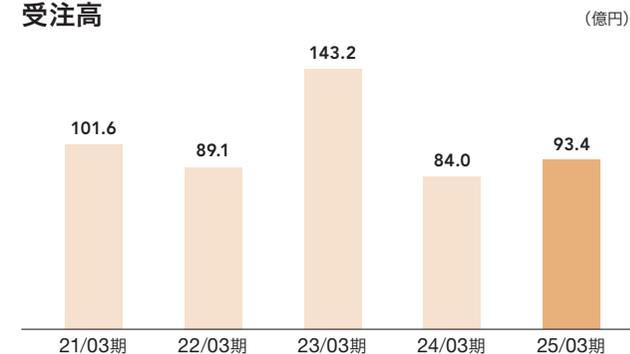
また、売上高・営業利益は、受注済み案件が進捗したことに加えて、2024年3月期に計上した建築設備事業の一部案件における追加費用の影響が剥落したことなどにより、大幅な増収増益となりました。

▶ 今後の方針

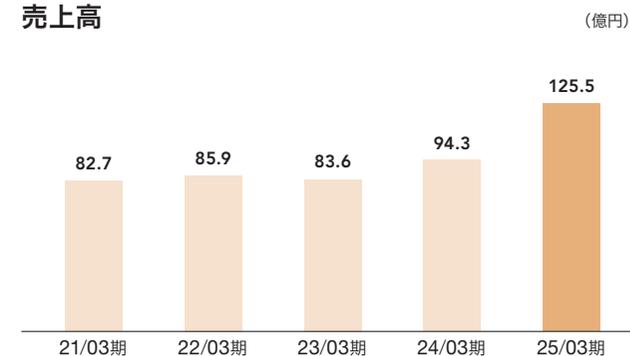
建設設備事業においては、引き続き人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指します。

半導体産業用設備事業においては、AIの活用進展やデータセンターのさらなる普及による需要拡大が見込まれる状況下において、製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する製品の開発や提供を進め、持続可能な成長を図ります。

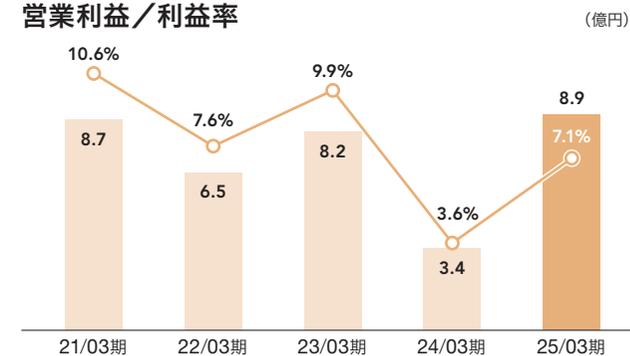
受注高



売上高



営業利益/利益率



Section

03

サステナビリティ

サステナビリティ戦略	40
気候変動対策への貢献	41
資源・環境保全	43
お客様・地域との信頼関係の一層の強化	45
パートナーシップとイノベーションの推進	47
人材の活躍推進	49
安全と健康の確保	53
コーポレート・ガバナンスの強化	55
監査等委員会議長／ 人事・報酬諮問委員会委員長メッセージ	62

サステナビリティ戦略

サステナビリティに関する考え方 および取り組み

当社グループは、経営理念として「世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす」、2030年に向けた長期ビジョン (Vision2030) として「ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける」を掲げています。また、長期ビジョン実現に向けた第14次中期経営計画においてもESG経営の推進を掲げており、経営理念、長期ビジョンのもと、中期経営計画施策を通じてサステナビリティへの取り組みを進めています。

ガバナンスおよびリスク管理

重要課題の特定にあたっては、WEBサイト (<https://www.takuma.co.jp/sustainability/materiality.html>) に記載のプロセスに沿って作業を進めました。また、各プロセスでの進捗状況は適時経営層に報告し、最終的に経営執行会議で審議を経て社長承認されたものを取締役会に報告しています。取締役会は、毎年1回、KPIに対する実績報告を受け、サステナビリティの取り組みを監督しています。また、経営執行会議において、各本部およびグループ会社の中期経営計画の施策取り組み状況の報告を受け、サステナビリティ関連のリスクおよび機会の評価、監督を行っており、社外取締役は、常勤監査等委員である取締役からの報告を通じて監督しています。また、重要課題は3年ごとの中期経営計画策定時に見直し要否を検討することとしています。

7つの重要課題 (マテリアリティ)

 気候変動対策への貢献	1.再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及 2.エネルギー効率の改善	詳しくは P.41～42
 資源・環境保全	1.資源保全、環境負荷の低減 2.未利用資源の有効活用	詳しくは P.43～44
 お客様・地域との信頼関係の一層の強化	1.お客様満足の追求 2.プラント・設備の安定・継続稼働 3.地域資源循環、地域に新たな価値の創出	詳しくは P.45～46
 パートナーシップとイノベーションの推進	1.デジタル技術の活用 (AI、IoT、ロボットなど) 2.開かれたパートナーシップ 3.イノベーションの推進	詳しくは P.47～48
 人材の活躍促進	1.人材の確保・育成 2.ダイバーシティの推進 3.従業員満足度の向上	詳しくは P.49～52
 安全と健康の確保	1.労働安全衛生の確保 2.従業員の健康管理 3.働きやすい環境の整備	詳しくは P.53～54
 コーポレート・ガバナンスの強化	1.コーポレート・ガバナンスの強化 2.リスクマネジメントの強化 3.コンプライアンスの徹底	詳しくは P.55～60



気候変動対策への貢献

脱炭素社会の実現に向けて、当社のステークホルダーにおいてさまざまな気候変動対策が進められています。これらの機会に対応すべく、当社グループは、バイオマスプラントのEPCやバイオマス・廃棄物由来の電力の供給などを通じて貢献していきます。

KPI

2050年カーボンニュートラルの実現および、当社が掲げる長期ビジョン「Vision2030」の実現に向け、省エネルギー・脱炭素化に資する製品・サービスの提供を通じてお客様や社会の課題を解決するとともに、当社自身のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

1. 自社製品・サービスを通じたCO₂排出量削減目標*1と進捗

目標		進捗
2026年度 年間 125 万トン	2030年度 年間 250 万トン	2024年度末時点実績 年間 100.1 万トン※2

※1 新規納入発電プラント（2021～2030年度に納入するバイオマス・廃棄物発電プラント）によるCO₂排出削減可能量
 ※2 2021～2024年度納入プラント（ごみ処理7件、下水汚泥2件、バイオマス等21件）の納入翌月からの発電可能量（再生可能エネルギー分）に基づき算定

2. 自社のCO₂排出量削減目標と進捗

目標		進捗
2026年度 タクマ本社、播磨工場 および支社・支店の Scope1、Scope2において 実質CO ₂ 排出量ゼロ	2030年度 タクマ国内全事業所(本社、支社、 支店、工場、工事現場)の Scope1、Scope2において 実質CO ₂ 排出量ゼロ	2024年度末時点実績 タクマ本社、播磨工場および支社・支店の Scope1、Scope2において 実質CO ₂ 排出量 64 トン

※Scope1においてはJ-クレジット等の環境価値によるオフセットを含めた目標値
 ※Scope2においては調整後排出係数で算定する目標値
 ※グループ会社を含めた2030年度目標値は検討中
 ※調達品やお客様での当社製品利用によるCO₂排出量（Scope3）についても検討中

TCFD提言に基づく情報開示

1. 基本的な考え方

当社のめざす事業の方向性は、温室効果ガスの削減や、災害激化に適応する社会インフラの強靱化といった社会要請の方向性と合致していることから、優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）の一つとして「気候変動対策への貢献」を掲げており、2022年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同表明をしています。

当社グループがめざす企業ビジョンの実現に向け、製品・サービスの提供を通じたお客様や社会の課題解決、および当社自身のCO₂排出量削減による持続可能な社会の実現に資する取り組みの充実を図るとともに、ステークホルダーとの対話を通じた気候変動に関する対応と情報開示の充実に取り組んでいきます。

2. 指標と目標

マテリアリティのKPIとして定めている「自社製品・サービスを通じたCO₂排出量削減目標」および「自社のCO₂排出量削減目標」を指標とし、取り組みを推進しています。

自社のCO₂排出量削減目標については、2024年度から、タクマの支社・支店も対象に追加し、より広範囲での排出量削減を進めています。

TCFD提言に基づく情報開示 ▶ <https://www.takuma.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>

環境基本方針

当社では、社員全員が地球環境の保全に貢献していくために「環境基本方針」を制定しています。この基本方針は当社の全部署の活動に適用されます。

タクマ環境基本方針 ▶ <https://www.takuma.co.jp/sustainability/environment/kihon.html>

再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及

当社グループはボイラ業界のパイオニアとして、これまで多種多様なボイラやエネルギープラントを数多く納入し、再生可能エネルギーと非化石エネルギーの有効活用技術を高めてきました。引き続き、この技術を生かしてバイオマスやRPFなど非化石燃料を活用したプラントを提供するほか、株式会社タクマエナジーを通じたバイオマス・廃棄物由来の電力の供給により、再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及に取り組んでいきます。

エネルギープラント事業 ▶P.34

新電力事業 ▶P.35

Topics

浪江町地域エネルギー会社設立に向けた協議に関する基本協定を締結



浪江町、株式会社ミライト・ワン、タクマエナジーの3者は「浪江町地域エネルギー会社設立に向けた協議に関する基本協定」を締結しました。タクマエナジーでは、地域エネルギー会社の設立を支援するとともに、設立後は自社のCO₂フリー電力を活用した取次店による電力供給等の伴走支援を通じて、事業基盤の構築および安定化への貢献を目指します。

ニュースリリース：

浪江町地域エネルギー会社設立に向けた協議に関する基本協定の締結について

<https://www.takuma.co.jp/news/2024/pdf/20250321.pdf>

岡山市における電力の地産地消事業を受注



出典：岡山市ホームページ

タクマエナジーは、岡山市における電力の地産地消事業を受注しました。同市は2021年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年CO₂排出ゼロを目指しています。その一環として、2025年4月から市内のごみ処理施設で生み出される再エネ電力やCO₂フリー電力を岡山市役所本庁舎など市所有の施設に供給することで、「電力の地産地消」を実現し、「電力の脱炭素化」を図ります。また、2026年度完成予定の岡山市役所新庁舎に再エネ電力を優先供給し、同市の更なる脱炭素化を支援します。

ニュースリリース：

岡山市における電力の地産地消事業を受注

<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20250326.html>

尼崎市におけるエネルギーの地産地消事業に向けた連携協定の締結について



タクマエナジーは「尼崎市エネルギーの地産地消促進事業」の推進に向けて、尼崎市・尼崎信用金庫との間で連携・協力に関する協定を締結しました。

本事業では同市のごみ処理施設で生み出された余剰電力を市の公共施設や市内事業者に供給。来年度からは余剰電力の自己託送をタクマエナジーが支援していくことにより、さらなるCO₂排出量の削減を図ります。

ニュースリリース：

尼崎市におけるエネルギーの地産地消事業に向けた連携協定の締結について

<https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250725.html>

エネルギー効率の改善

脱炭素社会を維持していくには、当社納入のプラントが長期間、安定的に高い性能を発揮して稼働し続ける必要があります。当社グループでは、プラントの長期安定稼働に寄与するメンテナンスや省エネ提案等を通じて、エネルギー効率の改善に取り組んでいます。プラントの高い性能の維持と長期安定稼働を実現するため、定期的な点検整備の計画や予防保全等の提案・施工を行うほか、運転データや分析、点検結果の評価に基づく機能改善や省エネ提案を推進しています。



プラントメンテナンス（点検・清掃）の様子





資源・環境保全

当社グループでは、持続可能な社会を実現するための資源・環境保全への取り組みとして、地球温暖化対策や公害対策など環境負荷の低減や、未利用資源の有効活用を積極的に推進しています。

資源保全、環境負荷の低減

当社グループは廃棄物処理や水処理、公害対策、高効率な熱利用・発電によるエネルギーの有効活用や温室効果ガスの排出量削減など、資源・環境保全の分野で数多くの技術と実績を保有しています。日本のみならず海外においても、衛生環境の向上、環境汚染の防止に役立つこれらの技術を活用し、取り組みを推進していきます。

1. 高効率・低環境負荷の廃棄物発電プラントの提供

当社は、1963年に日本初の「全連続機械式ごみ焼却プラント」を納入して以来、国内No.1を誇る約380施設の一般廃棄物処理プラントを納入してきました。プラント各所に導入している処理技術の多くは自社で研究・開発したものであり、衛生環境の向上や公害防止、廃棄物エネルギーの有効活用、CO₂排出量の削減など、時代とともに変化する社会のニーズに応えるべく技術研鑽に努め、最高水準へ挑戦し続けています。

特長である高効率発電システムにおいては、高温高压ボイラをはじめ、低空気比燃焼、低温エコノマイザ、タービン排気蒸気の高真空化などの技術を用いることで、廃棄物が持つエネルギーを最大限有効活用します。

一般廃棄物処理プラント事業 ▶ P.34

2. 汚泥焼却発電プラント、高度処理砂ろ過設備の提供

当社は、1962年の水処理事業への進出以降、60年以上にわたりさまざまな水処理装置を製造し、社会が必要とする水資源・水環境の保全に取り組んできました。近年は下水道事業においても省エネ・創エネ化やLCC(ライフサイクルコスト)の削減などのニーズが高まっており、当社がこれまで培ってきた確かな技術と豊富な経験を生かして、「持続可能な下水道システム」の実現に貢献していきます。

汚泥焼却発電プラントは、補助燃料が必要で、かつ多くの電気を使用する従来の汚泥焼却炉に比べて、当社のコア技術である燃焼技術とボイラ技術を生かし、汚泥を燃料として使用することで、一定規模以上では焼却設備の消費電力以上の発電電力を得ることが可能です。

また、高度処理砂ろ過設備は、近年、従来の固定床型砂ろ過装置と同じ面積で処理水量が2～3倍となる新商品の「高速型」の販売が好調で、東京都や大阪市、京都府などの自治体で採用されています。

水処理プラント事業 ▶ P.35

未利用資源の有効活用

当社グループは、未利用バイオマスの活用や焼却灰の再利用などに積極的に取り組んでいます。

Topics

畜農産業の副産物を燃料とするボイラを製品ラインアップに加え、低・脱炭素ニーズに対応



日本サーモエナーは、農畜産業に由来する堆肥やもみ殻といった副産物を燃料とする小型バイオマスボイラの製造・販売などを行う株式会社第一産機を子会社化しました。

畜農産業の副産物活用により化石燃料の使用量を抑制できる小型バイオマスボイラを製品ラインアップに加えることで、顧客ニーズに応える体制の強化を図ります。

ニュースリリース：

当社会社によるバイオマスボイラメーカー2社の株式取得（孫会社化）について

<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20240925.html>

民生熱エネルギー事業 ▶ P.37

環境報告

当社の事業活動にともなう環境負荷の発生状況および環境配慮等の状況を、環境報告ガイドライン（環境省）に沿って報告します。環境報告は、事業活動全体のうち、環境の視点から抽出された環境情報のみならず、関連する経済および社会的側面に関する情報も含まれます。

環境データ（単体）

省資源・省エネルギーの推進や廃棄物の抑制、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいきます。また、当社の事業では、多量、多量の化学物質を使用することはありませんが、何種類かの指定化学物質を使用しています。そのため、PRTR法の対象物質は法律に従い、行政機関への報告および登録を行っています。これらの物質は、ボイラ構造物等の防錆塗装に使用されています。

環境データ（単体）	2020	2021	2022	2023	2024
総エネルギー使用量 (GJ/年)	50,927	53,982	51,685	52,845	56,744
廃棄物等発生量 (トン/年)	731	671	671	471	426
リサイクル量 (トン/年)	558	495	472	321	235
廃棄物最終処分量 (トン/年)	113	101	107	66	100
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /年)	2,032	2,137	553	601	478
水使用量 (m ³ /年)	25,258	31,387	27,033	37,814	31,542

PRTR対象物質排出量	2020	2021	2022	2023	2024
ジクロロメタン (CAS No.75-09-2) (トン/年)	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00
エチルベンゼン (CAS No.100-41-4) (トン/年)	1.41	1.51	1.02	1.67	1.75
トルエン (CAS No.108-88-3) (トン/年)	0.07	0.13	0.12	0.07	0.05
キシレン (CAS No.1330-20-7) (トン/年)	1.54	1.62	1.05	1.80	1.72

環境会計

環境会計とは、企業等が、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組みです。

当社グループは、2006年度より「環境会計ガイドライン2005年度版（環境省）」をもとに、独自の環境会計制度を導入し、公開しています。当社グループは環境保全プラント・機器を主力商品としているため、社員の環境保全に関する意識は高く、グループとして環境保全に取り組んでいます。

環境保全コスト

項目	投資 (千円)	費用 (千円)
事業エリア内コスト		
公害防止コスト	28,984	105,086
地球環境保全コスト	79,099	138,371
資源循環コスト	540	15,057
管理活動コスト	—	44,501
研究開発コスト	54,521	2,204,583
社会活動コスト	—	30,329
合計	163,144	2,537,927

環境負荷の発生の防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額及び費用額とし、貨幣単位で測定します。

環境保全効果

項目	2023年度	2024年度
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果		
総エネルギー投入量 (GJ)	93,544	102,660
水資源投入量 (m ³)	61,880	51,766
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果		
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	2,326	2,395
廃棄物等発生量 (t)	1,059	940
廃棄物最終処分量 (t)	179	209
総排水量 (m ³)	61,880	51,831

環境負荷の発生の防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みによる効果とし、物量単位で測定します。

環境保全対策にともなう経済効果

効果の内容	
廃棄物のリサイクル売却にともなう収入等 (千円)	4,886

環境保全対策にともなう経済効果は、環境保全対策を進めた結果、企業等の利益に貢献した効果とし、貨幣単位で測定します。

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

集計範囲：対象会社は、国内では株式会社タクマ（本社、各事業所（海外拠点含む）、播磨工場）、株式会社日本サーモエナー、株式会社タクマテクノス、株式会社北海道サニタリー・メンテナンス、株式会社タクマテクノス北海道、株式会社サンプラント、タクマ・エンジニアリング株式会社、タクマシステムコントロール株式会社、株式会社ダン・タクマ、協立設備株式会社、株式会社環境ソルテック、株式会社タクマプラント、株式会社テクノリンクスとしています。海外では、臺田環工股份有限公司、Siam Takuma Co., Ltd.としています。



お客様・地域との信頼関係の一層の強化

当社の製品・サービスは地域社会やお客様の事業を長期安定的に支えるインフラとして機能しています。当社グループが事業を維持・拡大していくためにも、安全で高品質な製品・サービスを継続的に提供し、お客様や地域との信頼関係を維持・強化していきます。

KPI

お客様の満足を得られる製品・サービスの提供を通して、お客様との信頼関係の強化に取り組んでおり、以下のKPIを設定しています。

顧客満足度

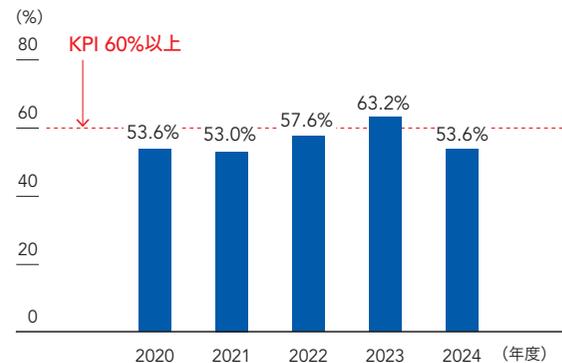


※ 顧客満足度調査のうち、お客様対応や製品品質全般の総合評価に関する設問（4段階評価）の最高評価割合

顧客満足度調査について

当社では工事終了後お客様に対して、工事内容、納入機器、当社社員の対応など工事全般にわたる満足度のアンケート調査を実施しています。QM委員会では、お客様から頂いたご意見をもとに現状分析と品質向上対策をすみやかに検討し、社内へ水平展開することでお客様へ提供する製品品質および当社の業務品質の向上に努めています。

顧客満足度調査 回答結果の推移



評価件数	22件	25件	23件	19件	21件
平均評価点	88.4点	86.5点	88.5点	91.0点	89.0点

※満点：100

お客様満足の追求

お客様に喜ばれる製品・プラントをご提供するためには、製品そのものの品質を高めるだけでなく、プラントの計画から納入までの各プロセス（営業・計画・設計・購買・製造・施工・管理）における業務・品質の管理ならびに社員の業務能力向上が要です。

このため当社では本社、支社、各支店で「ISO9001：品質マネジメントシステム」を、播磨工場で「ISO9001：品質マネジメントシステム」および「ISO14001：環境マネジメントシステム」を認証取得し、最新の2015年度版に基づいた運営により、製品および各種業務の品質向上に努めています。

タクマ品質方針

▶ <https://www.takuma.co.jp/sustainability/society/customers.html>

プラント・設備の安定・継続稼働

当社グループでは、DBO事業など、一般廃棄物処理プラントの運転・維持管理を一括で受託する「長期包括運営事業」を多くの地方自治体のお客様より受託し、施設の運営を行っています。各運営施設は、本社に併設したプラント遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」とリアルタイムで運転状況を共有するとともに、運転・維持管理総合支援システム「POCSYS」にて機器の稼働状況、整備状況を集約管理し、解析したデータを運営施設へフィードバックすることで安定稼働の確保、運営品質の向上を実現しています。また、保全技術のデータ化、見える化を促進し、運営品質のさらなる向上および長期継続性の確保にも積極的に取り組んでいます。



Solution Labを通じた遠隔監視・運転支援

SolutionLab

▶ <https://www.takuma.co.jp/business/service/solutionlab/>

地域資源循環、地域に新たな価値の創出

当社および当社グループ会社では、適正な情報開示はもちろん、各地域において施設周辺の清掃活動をはじめ、地域住民が集うことができるイベントの開催、災害時を想定した避難訓練など、地域活動への参加や地域住民との交流を積極的に図ることで、地域住民の皆さまから安全、安心で信頼される施設をめざします。

Topics

今治ハイトラスト株式会社



施設運営を受託しているバリクリーン（今治市クリーンセンター）では、2024年10月に「いまばり環境フェスティバル2024」が開催されました。施設内各エリアへのブース出展（フリーマーケット、キッチンカー等）をはじめ、施設見学会の実施など環境保全や3R推進に向けた意識の高揚を図ることを目的に開催され、当社は、近年ごみ処理施設における火災発生の一因となっているリチウムイオン電池の分別回収を呼びかける啓発活動を行うとともに、使用済みリチウムイオン電池をご持参いただいた方を対象にガラボン抽選会を催し、多くの市民の方々に楽しんでいただきました。

南越前町花はす早朝マラソン(エコクリーンセンター南越)



施設運営を受託しているエコクリーンセンター南越の周辺において、2025年6月に「南越前町花はす早朝マラソン」が開催されました。タクマ・タクマテクノス特定運営業務共同企業体の南越事業所の所員も地域の一員として参加し、初夏の爽やかな空気の中、花はすが咲き誇る風景を楽しみながら多くのランナーが力走しました。また、施設の一部である「ポケットパーク（公園）」は周辺農家の方をはじめ、地域の皆さまの憩いの場として親しまれています。今後も地域との交流を大切に、安心・安全な施設運営に取り組んでまいります。



パートナーシップとイノベーションの推進

当社グループでは、デジタル技術の活用のほか、開かれたパートナーシップ、イノベーションの推進といった取り組みを通じて、社会環境の変化に対応し、お客様のニーズを捉えた提案やそのための研究開発、技術力の向上に注力することで、当社グループの競争力をさらに強化していきます。

デジタル技術の活用 (AI、IoT、ロボットなど)

AI、IoT、データ分析技術の飛躍的な進化や先進テクノロジーの導入による競争環境の激化により、従来の製品やサービスは急速にその在り方を変えています。プラントのEPCや運転管理、メンテナンスにおいても例外ではなく、人手不足なども背景にデジタル化は一層加速しています。当社でもプラントの遠隔操作やAIによる完全自動運転技術の実現やデータ活用による運営事業の効率化・省力化、EPCやアフターサービスにおける競争力の強化など、付加価値を創出できるよう中長期的な視点から技術開発や取り組みを進めています。

1. 施設やプラントの付加価値向上

最新のIoTソリューションを活用した遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」にて、24時間体制でプラントの監視と運転支援を実施しています。さらに、AIによる燃焼制御システム「ICS」の導入によるごみ焼却炉の手动操作の削減や、各プラントの運転データを収集・解析するシステム「POCSYS」の機能強化と活用により、安定運転の実現とメンテナンスの最適化を図るなど、安定的なプラント運営を継続する取り組みを行っています。

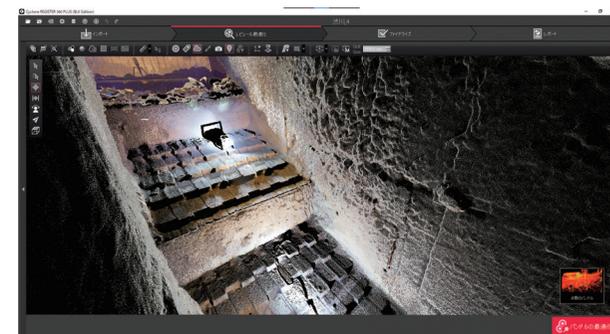


Solution Lab



2. EPC業務、運転管理・メンテナンスサービスにおける競争力強化

当社は創業以来、豊富な経験と蓄積された技能を強みに、質の高いEPCおよび運転管理・メンテナンスサービスを提供しています。これらの経験を次世代に確実に伝承するため、生成AIの活用などデジタル技術を活用し、知見の共有・形式知化に取り組んでいます。これにより一人ひとりの能力向上とサービスの品質向上を図るとともに、デジタルツールの導入による効率化とコスト削減を実現し、EPCやアフターサービスにおける競争力の強化を図ります。一例として、3Dスキャナによりプラント内の最新状況を把握し、設計やメンテナンスの精度向上を図るなど、さまざまな取り組みを推進しています。



焼却炉内部の3D スキャン

開かれたパートナーシップ

急速に社会が変化する今、その変化を機敏に捉えたスピーディーな事業展開が必要です。求められる製品やサービスを常に提供できるよう、他の企業や組織との連携をさらに深めることで、お客様への提案力の強化や研究開発を加速していきます。

1 リソースの拡充

EPC事業・ストック型ビジネスの強化・人員拡充など機能充実を図るため、関連する企業との連携や提携、M&Aを進めています。

2 既存事業の維持・拡大に資する取り組み

環境・エネルギー（国内）事業を中心に周辺事業の拡大などによる事業領域拡大をめざし、M&Aやアライアンスの検討を進めています。

3 オープンイノベーションの推進による新規事業への取り組み

大学や他の企業との共同研究のほか、他企業と連携して新規事業の展開や脱炭素技術の開発に取り組んでいます。

イノベーションの推進

近年、気候変動問題を背景に、カーボンニュートラル技術の開発による脱炭素社会の実現や、さらなる環境保全に向けた取り組みが求められています。社会やお客様に求められる技術や製品の開発に向け、当社グループでは研究開発や技術の向上に注力しています。

Topics

省エネルギー型CO₂分離回収システムのオンサイト実証試験を実施中



CO₂の分離回収を行う実証装置

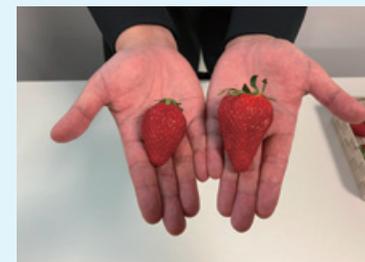
当社は、ごみ処理施設やバイオマス発電施設などの燃焼排ガスに含まれるCO₂を、独自の「非水系吸収液」を用いた化学吸収法により省エネルギーで分離回収するシステムの早期実装に向け、当社が2015年に納入した「真庭バイオマス発電所」（所在：岡山県真庭市）にて、24時間連続してCO₂を分離回収するオンサイト実証試験を実施しています。

試験では、実際に稼働中の出力10MW規模のバイオマス発電施設に排ガス中のCO₂を1日当たり0.5トン規模で分離回収する装置を2024年度に設置し、高いエネルギー効率で稼働するための運転条件などを検証しています。

ニュースリリース：

稼働中のバイオマス発電施設における省エネルギー型CO₂分離回収システムのオンサイト実証試験実施について
<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20241125.html>

ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証試験を実施中



施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を利用して育てたイチゴ(右側)

当社は、東京都町田市のごみ処理施設である「町田市バイオエネルギーセンター」から発生する燃焼ガス中のCO₂を温室でのイチゴ栽培に活用し、その育成状況を評価するとともに、収穫された農作物の安全性を評価する実証試験を、町田市のご協力のもとイオンアグリ創造株式会社とともに実施しています。

2024年度に実施した第2期試験では、液化炭酸ガスを利用して光合成を促進する一般的な温室に比べて、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を高濃度で活用する温室のほうが、イチゴの収穫量が約18%増加するという結果を得ました。

ニュースリリース：

ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証を開始
<https://www.takuma.co.jp/news/2023/20231113.html>



人材の活躍促進

長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けたセカンドステップである第14次中期経営計画では、経営戦略に連動した人事施策を推進し、社員の能力・スキルの向上を図り、エンゲージメントを高めることで経営基盤の強化を図るべく、以下の方針のもと人材への投資を進めています。

KPI

経営戦略に連動した人事施策として、多様な人材の確保、人材育成、働きがい・働きやすさのさらなる向上に取り組んでおり、以下のKPIを設定しています。

1. 女性総合職・基幹職の確保

2021～2025年度 累計
目標 **35名以上**

2021～2024年度 累計
進捗 **40名**



2. 育児支援制度利用率

2021～2025年度 平均
目標 **25%以上**

2021～2024年度 平均
進捗 **49%**

3. 従業員エンゲージメント

2026年度
目標 最高評価回答
50%以上※

2024年度 実績
進捗 仕事のやりがい：最高評価回答 **41.1%**
会社に対する誇り：最高評価回答 **47.9%**

※従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合

人的資本に関する取り組み

人材の育成に関する方針

市場環境の変化や多様化する顧客ニーズを的確に捉え、顧客の課題解決を通じて社会の長期的、持続的な発展に貢献することをめざし、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人材を確保し、社員に能力向上、能力発揮の機会を提供し、成長を促していきます。

社内環境整備に関する方針

多様な人材が長期にわたって活躍することができるよう、働きがい、働きやすさを高めるべく人事諸制度、職場環境の整備を図ります。



人材の確保・育成

1. 人材確保

長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けた経営基盤強化の一環として「新卒25名程度、キャリア35名程度」を目標に人材確保を進めています。新卒採用では、「母集団形成」「応募への動機づけ」「選考」の各段階で、多様な施策を実行しています。特に、当社の認知度向上のため、YouTubeの活用、大学・高専・高校への訪問、学内セミナーや合同企業セミナーへの参加、インターン

シップや1日就業体験の開催、自治体主催企業研究活動への参画、広告の掲出などの多様な手段により、当社の事業内容や、社風、働き方、活躍している社員像などを伝えることで当社への応募・入社意欲を高めるよう取り組んでいます。また、キャリア採用においても、人材紹介型を主ルートに据えつつも、スカウト型やリファラル採用等、採用ルートを多様化し、取り組みを強化しています。

2. 教育システムの整備

新卒入社者、キャリア入社者、職位者など、幅広い階層で従業員の能力向上やマネジメント力向上など、従業員のレベルアップを図るべく、教育制度の整備・充実に取り組んでいます。近年は、新卒入社者、キャリア入社者ともに増加しており、価値観の多様化が広まる中、社員間の相互理解や社内連携の強化、業務の効率化を図る目的で、コミュニケーション能力の強化を意図した研修に注力しています。また、女性総合職を対象としたキャリアデザイン研修を実施するなど女性総合職・基幹職の活躍促進にも取り組んでいます。



新入社員研修（水処理プラント見学）



新入社員研修（グループワーク発表）



新入社員研修（エネルギープラント見学）

Topics

新入社員によるリクルートカタログ表紙デザインコンペ

新人研修の課題の一つとして、2021年度からリクルートカタログのデザインに取り組んでいます。新入社員の会社に対する理解を深めること、ならびに、若い人の感性で学生に向けたメッセージを発してもらうことを目的に、表紙のデザインコンペをグループワーク形式で実施しています。



新人デザインコンペの作品をもとに仕上げた各年度の表紙

キャリア形成支援に関する取り組み

当社では3年おきに自己申告を実施しています。これは、従業員が自らのキャリア形成、異動・転勤、能力開発等に関してどのような希望を持っているのかを人事部に直接申告することができる制度で、また、希望者に対して、人事部長、コーポレート・サービス本部長、所属する本部・センターの担当役員との面談を実施しています。さらに、2023年度から新卒3年目社員を対象に人事部面談を実施。仕事に関する不安や希望などヒアリングしています。これらの申告や面談内容を、今後の配置やキャリア形成に活用し、従業員のモチベーション向上につなげていきます。

働きやすく、安心できる就労環境をめざし、GLTD制度を導入

2024年4月に、病気やけがによる休業のため、所得が減少しても生活の安定が図られる仕組みとして、GLTD（長期所得補償保険）制度に会社として加入（全員加入）しました。従業員にとって働きやすく、安心できる就労環境をめざすとともに、従業員エンゲージメントの向上に努めていきます。

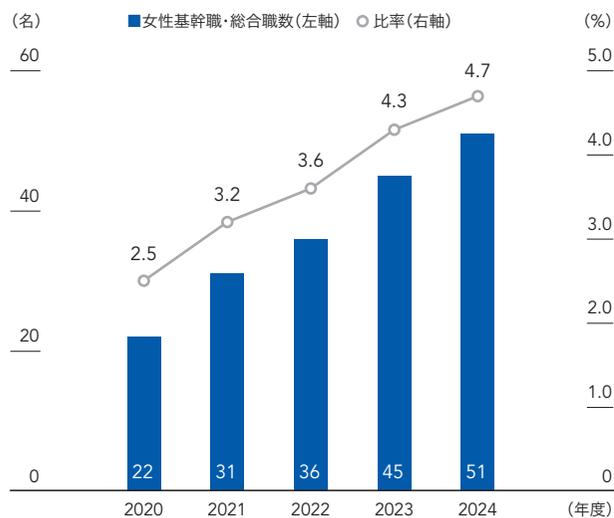
ダイバーシティの推進

日本において人口減少が進む中、事業を維持・拡大していくためには、年齢や性別、国籍などによらず、さまざまな人材を確保し、多様な人材が長期にわたって活躍し続けられる環境づくりが重要です。タクマグループが今後も持続的に成長できるよう、人事諸制度や職場環境を整備していきます。

1. 女性活躍推進

当社では、重要課題（マテリアリティ）のKPIや、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の一つとして、採用や一般事務職から総合職への登用により、女性総合職・基幹職を2021～2025年度累計で新たに35名以上確保することを目標としています。目標の達成に向け、新卒採用において、自治体が開催する女子学生向

女性基幹職・総合職の数と全従業員に対する比率



け企業研究プロジェクトへの参画や、女子大主催の説明会、女子学生を対象とした合同説明会への参加など、女子学生との接点増加に努めるほか、キャリア採用においては、求人依頼部署と女性採用に関して協議し、女性が活躍できるポジションを増やすなどの取り組みを推進しています。

2024年度は、合計11名（新卒採用者7名、キャリア採用者等4名）の女性総合職・基幹職を確保し、2021～2024年度の累計で40名となりました。

2. シニア活躍推進

当社では、2025年3月現在43名の定年後継続雇用者が勤務しています。長期ビジョン「Vision2030」の実現のためには、シニア社員の豊富な知識、経験を生かして活躍してもらうことが必要です。また、50歳代は、体力、健康、家族環境等において転換点を迎える時期であり、職業生活においても、今までの豊富な知識や経験を生かすことができる一方で、技術の発展や価値観の多様化により、必要に応じて過去の経験や従来の考え方・価値観を変えていくことも重要となります。そのため、人事諸制度の見直しに加え、50歳代の従業員が今までの知識や経験を生かすことと、新たな考え方や価値観に触れることを両立させ、生き生きと仕事に取り組むことができるよう、自己学習を通じた学びと気づきの場を提供することを目的とした教育（e-ラーニング）を実施しています。

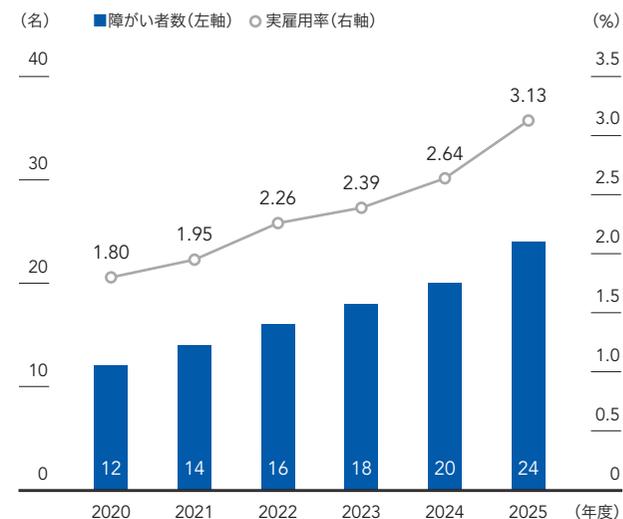
3. 障がい者雇用の促進

当社では、障がい者の就労支援に注力するため、2020年4月より人事部内に専門部署を設置し、障がい者の就労支援担当者を配置するほか、障がい者就労支援機関のサポートを受けながら、障がい者の就労支援と定着に取り組んでおり、2025年3月現在、24名の障がい者がそれぞれの特性に応じて、事業所内の清掃や社内

各部署から受託した資料のデータ化、郵便物・宅配便の仕分け・発送、名刺発注などの業務に従事しています。

また、障がい者支援学校等への訪問、職場実習の受入れ、合同面接会への参加などにより、人材の確保に努めています。

障がい者数と実雇用率の推移（毎年6月1日時点）



従業員満足度の向上

多様な人材が長期にわたって活躍し、お客様に満足いただける製品・サービスを提供するためには、従業員の満足度を高める必要があります。従業員への意識調査結果をもとに、人事諸制度や環境整備の改善に役立てることで、従業員の満足度向上に取り組んでいきます。

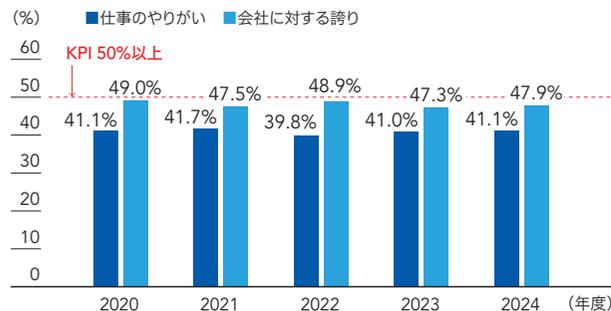
1. 従業員エンゲージメント

2024年度より、従業員の働きがい、働きやすさに関するKPIとして、毎年実施しているCSR意識調査のうち、「仕事のやりがい」「会社に対する誇り」の最高評価回答割合を50%以上とすることを目標に掲げました。

従業員の働きがい、働きやすさを高める取り組みとして、上司部下のコミュニケーションを促し相互理解を図ること、個々の適性や成長を考慮した配置・異動、研修制度の充実のほか、安心安定した生活を送るため処遇面や諸制度の見直し、就労環境の整備、育

最高評価回答割合の推移

(CSR意識調査「仕事のやりがい」「会社に対する誇り」の最高評価回答割合)



児・介護等と仕事の両立支援、人事評価の納得性向上など、多岐にわたる取り組みを、社内の声や労働組合との対話、協議などを踏まえ、継続的に進めています。

2. 人権尊重・ハラスメント防止

当社では、タクマグループ会社倫理憲章、タクマグループ会社行動基準や就業規則等に、基本的人権の尊重や差別行為の禁止を定めています。また、定期的な教育（e-ラーニング・対面研修等）を通して、安全な職場環境整備やハラスメント防止にも取り組んでいます。

3. 育児支援／柔軟な働き方の推進

当社では育児支援制度（育児休職、出生時育児休業、フレックスタイム勤務、在宅勤務、短時間勤務）の利用率を2020年度実績の倍以上の25%をめざすこと（2021～2025年度平均）をKPIとして定めており、従業員が仕事と育児・介護を両立させながら活躍するための支援策として以下の制度を導入するほか、子どもが生まれた従業員に対して個別に制度を案内するなど、きめ細かな周知を図った結果、2021～2024年度の平均で49%の利用率となりました。

また、時間・場所にとらわれない柔軟な働き方として、生産性向上や、育児・介護・病気療養など仕事と生活の両立を図ることを目的に在宅勤務制度を活用しています。

- 育児休職／出生時育児休業
- 在宅勤務
- 介護休職
- 短時間勤務
- フレックスタイム勤務
- 妻出産に関する特定休暇

2024年度男性の育児休職・出生時育児休業の利用率

配偶者が出産した男性従業員数	33名
育児休業を取得した男性従業員数	22名
育児休業等の取得割合	66.6%
育児目的休暇のみを取得した男性従業員数	7名
育児目的休暇を含めた取得率	87.8%

制度利用者の声（育児休職）

3歳の子どもが幼稚園に入園するタイミングでの出産だったため、幼稚園の送迎や0歳の育児など落ち着かない期間ではありましたが、育児休職を活用することで、夫婦で一緒に取り組めて家庭の負担を抑えることができ、大変貴重な時間を家族全員で過ごせました。

(30代 総合職男性)



安全と健康の確保

当社グループでは、労働安全衛生の確保、従業員の健康管理、働きやすい環境の整備を通じて、働く人のこころとからだの健康を守り、働きやすい環境を構築することで、製品・サービスの品質や企業としての社会的な信用を向上させ、当社の強みである技術・ノウハウやお客様との信頼関係をさらに強化していきます。

KPI

経営戦略に連動した施策として、労働安全衛生の確保に取り組んでおり、以下のKPIを設定しています。

死亡災害発生件数

目標	進捗
0件	2024年度実績 0件



安全審査会議



安全パトロール

安全衛生活動とその実績

1. 安全審査制度

一次協力会社が作成する工事・施工安全衛生計画書をもとに、当社の部内安全衛生管理者等が安全審査を実施し、合格してから着工する制度を採用しています。本審査の結果、明らかになったリスクを事前に排除し、各作業所における安全な作業環境の確保に努めています。

2024年度 安全審査実施件数

73件

2. 安全パトロールと安全講話

年間計画に基づき、安全衛生委員会（安全衛生委員・指導員で構成）、安全部および施工部門による的確で実効性のある作業所の安全パトロールを実施、また同時に現地での安全講話も行っています。安全パトロールでは「リスクの早期発見排除」に重点を置き、安全講話では当社の安全衛生活動の取り組み、災害事例等の資料を配布して作業員の危険意識向上を図り、作業現場の安全確保に努めています。

2024年度 安全パトロールの実績

安全衛生委員会（安全衛生委員・指導員）	89回
安全部	186回
施工部門	427回

労働安全衛生の確保

2006年度以降、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境を形成するため、当社はタクマ建設業労働安全衛生マネジメントシステム（TK・COHSMS）を導入し、自主的かつ積極的な安全衛生活動に取り組んでいます。中でも特徴的な施策である、①安全審査、②安全衛生教育の必携制度（現場代理人教育）、③作業前安全作業手順書（SSA）については、各部門において着実に浸透し、安全衛生水準は確実に向上しています。

2024年度の振り返り

2024年度は、「危険意識を高め、安全優先で行動せよ！」のスローガンのもと安全衛生目標として、「安全審査での重篤災害につながる危険ポイント検出と低減対策の徹底」「安全パトロールでの重篤災害につながる危険ポイント検出と低減対策の徹底」「安全

意識向上のための各種教育の受講」「協力会社との連携強化による安全衛生活動の活性化」を掲げ当社と関係請負人が一丸となってその役割をしっかりと果たすことにより、全社で安全衛生活動の活性化を図りました。

2025年度の取り組み

2025年度は、「危険意識・感受性を高め、危険源は即時排除せよ！」のスローガンのもと安全衛生目標として、「安全審査での重篤災害につながる危険源の排除」「安全パトロールによる不安全状態、不安全行動の撲滅」「関係者全員の危険意識、感受性の向上を図る教育の実施」「協力会社との連携強化による安全衛生活動の活性化」を掲げ、関係者一人ひとりの心の中に、当社安全衛生方針の骨格である「人間尊重を理解し、安全と健康の確保を最優先する」意識がしっかりと根づくよう、さらなる安全衛生活動に取り組めます。

3. 安全衛生教育

(1) 現場代理人教育

当社従業員および協力会社の監督員に対し、的確な安全指導と現場責任者としての責務を果たすため、専門の安全衛生教育を実施しています。2004年4月1日から開始した教育によって安全衛生法令等に精通した人材を各作業所に配置し、事故・災害を未然に防止する体制を整えています。

対象期間2004年4月～2025年3月

延べ受講者数	43,118名
修了試験合格者数	25,479名



現場代理人教育（本社会場）

(2) 建設従事者教育

協力会社の建設工事従事者に対し、安全ルールを遵守した安全作業を実施していただくため、基本的事項の安全衛生教育を実施しています。



安全保護具などの点検

(3) 建設部門安全衛生表彰と安全衛生推進大会

当社では、作業所における労働災害の防止に努め無災害記録を達成した従業員に対しては創立記念日にて、また一次協力会社につきまちは安全衛生推進大会にて表彰を行っています。表彰会社代表者の掛け声のもと、全社一丸となって指差唱和を行い、安全に対する意識を高めて大会を締めくくりました。

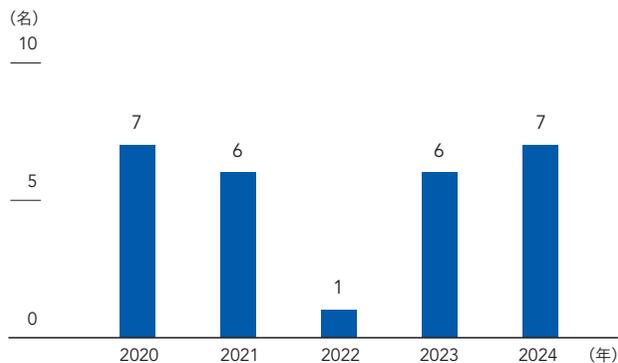


スローガンの指差唱和

(4) 工事現場における労働災害発生状況（2024年）

2024年の当社延べ実労働時間は約297万時間で、2023年と比較すると労働災害件数は減少しましたが、死傷者数は増加しました。

死傷者数



度数率・強度率

年	度数率		強度率	
	当社	全国平均	当社	全国平均
2020年	1.62	1.30	0.03	0.24
2021年	1.85	1.39	0.12	0.41
2022年	0.27	1.47	0.01	0.22
2023年	2.02	1.69	0.02	0.29
2024年	2.36	1.91	0.09	0.57

(参考) 建設業（総合工事業）の全国平均度数率・強度率

※度数率

100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

$$\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

※強度率

1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

$$\frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

従業員の健康管理

定期健康診断の受診後のフォローとして、産業医と連携し個々の従業員に対して、再検査や治療の勧奨、産業医による保健指導を実施しています。また、長時間労働となった従業員については、就労状況・自覚症状等の把握、産業医面談の勧奨のほか、必要に応じて人事部によるヒアリングや、所属長に対する是正指導等に取り組んでいます。さらに、労働時間の状況について、労働組合との協議の場を設け、情報共有、対策に関する意見交換・協議を行っています。

働きやすい環境の整備

時間・場所にとらわれない柔軟な働き方の推進として、生産性向上や、育児・介護・病気療養など仕事と生活の両立を図ることを目的に在宅勤務制度やサテライトオフィス、フレックスタイム制度や時差出勤制度を導入しています。また、社員のコミュニケーションや交流を促すほか、業務に集中できる場の提供など、働きやすさを追求したオフィス環境の整備も進めています。



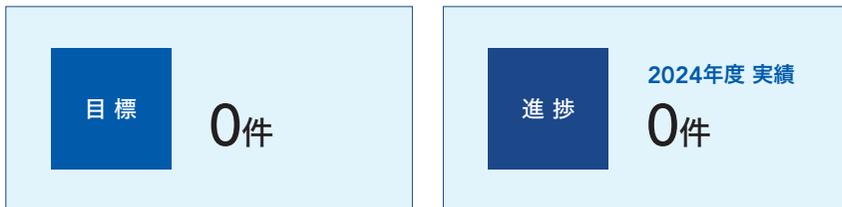
コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、リスクマネジメントの強化やコンプライアンスの徹底など、企業統治への取り組みに注力することで、企業価値の向上に努めてまいります。

KPI

経営戦略に連動した施策として、コンプライアンスの徹底に取り組んでおり、以下のKPIを設定しています。

重大なコンプライアンス違反



コンプライアンス・CSR推進教育

2024年度は以下の通り4回のコンプライアンス・CSR推進教育を実施しました。

また、2024年10月には、外部から専門の講師を招き、経営層に向けた社内CSR講演会を実施しました。

第1期	「企業防災とBCP」「贈賄等の腐敗行為防止について」
第2期	「社内通報規程改定について」
第3期	「安全保障輸出管理の基礎2024」
第4期	「職場のハラスメント対策 ～健全な職場作りのためのコミュニケーション～」
実施回数	年4回
部署数	50部署
延べ受講者数	5,256名

経営層向けCSR講演会

実施日	2024年10月23日
講演テーマ	「対話」型通報制度へ
講演者	遠藤輝好法律事務所 弁護士 遠藤 輝好 氏



経営層向けCSR講演会の様子

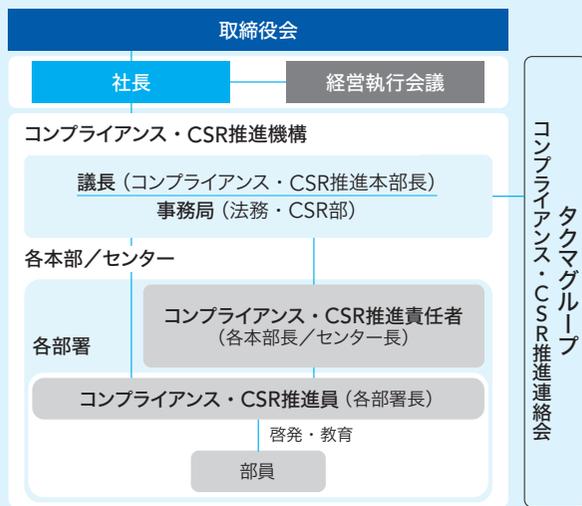
コンプライアンスの徹底

当社では、社内にコンプライアンス・CSR意識を浸透させることを目的に、「コンプライアンス・CSR推進機構」を設置しています。

本機構の会議は、年1回、推進責任者を招集し会社全体のコンプライアンス・CSR推進状況を審議する「定例会」と、四半期に1回、推進員を招集し各部署でのコンプライアンス・CSR浸透を図るための教育研修を実施する「部会」から構成されています。

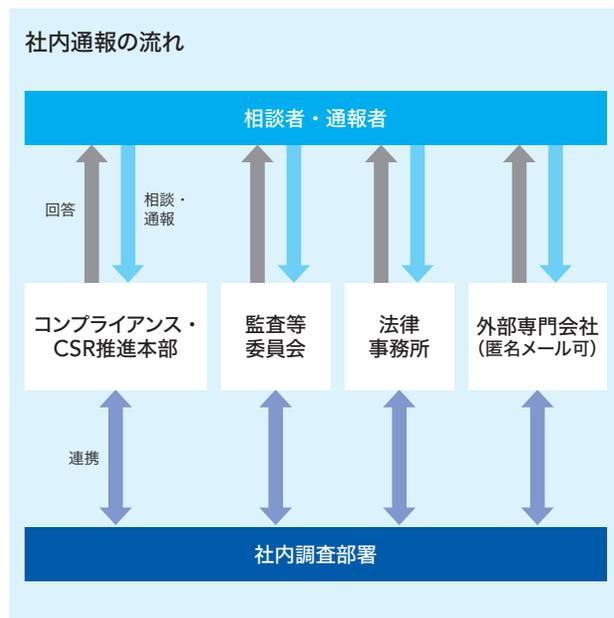
また、グループ全体においても、コンプライアンスやリスクの管理が徹底されるよう、各社の代表を招集する「タクマグループコンプライアンス・CSR推進連絡会」を設置しています。

コンプライアンス・CSR推進体制図



社内通報制度

当社では、違法、不正行為を早期に発見し是正措置を講ずることによりコンプライアンス経営の推進を図ることを目的として、2006年度から社内通報制度を運用しています。通報や調査に協力したという行為自体を理由に不利益な取り扱いを受けることがないことを、「社内通報規程」および「タクマグループ会社行動基準」で定めています。さらに、本制度が正しく理解され活用されるよう全対象者に通報窓口を記載したカードを配付し、本制度の周知を行っています。



内部統制

当社は、会社法に基づいて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、状況の変化に応じて、その内容の点検・改善に努めています。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする有事対策本部を設置し、危機管理にあたる体制を整えています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応し、内部統制の構築ならびに評価を行い、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効である旨を記載した内部統制報告書を開示しています。

内部統制

▶ <https://www.takuma.co.jp/sustainability/governance/system.html>

法令遵守の取り組み

独占禁止法遵守への取り組み

当社では、独占禁止法に対して永続的な法令遵守を確保するために、「独占禁止法遵守誓約書管理規程」を制定し、対象者は独占禁止法を遵守する旨の誓約書を提出するように定めています。また、正当な業務執行としての接触を事前に所属本部長/センター長およびコンプライアンス管理部署に申請のうえ承認を得るとともに、接触後に報告を行うこととしています。

コンプライアンスマニュアルの活用

従業員各々が守るべきルールやとるべき行動を「解説」と「Q&A」でまとめた「コンプライアンスマニュアル」を社内ホームページで配信し、日常業務や部内研修で活用しています。

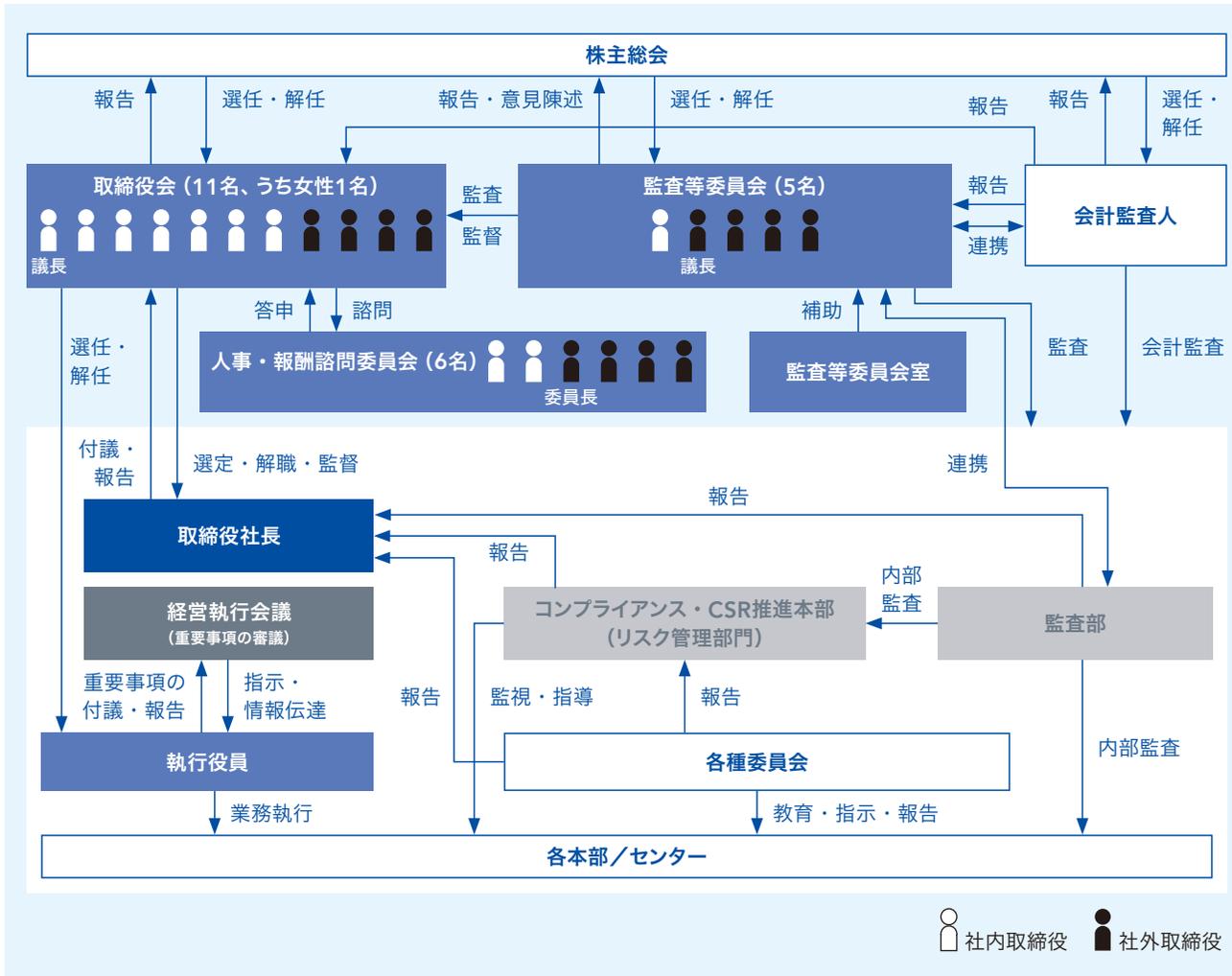
法令遵守の取り組み

▶ <https://www.takuma.co.jp/sustainability/governance/compliance/declaration.html>

コーポレート・ガバナンスの強化

当社のガバナンス体制は以下の通りです。

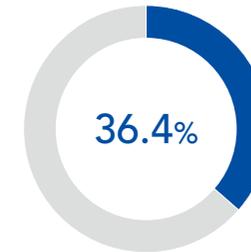
(2025年6月25日現在)



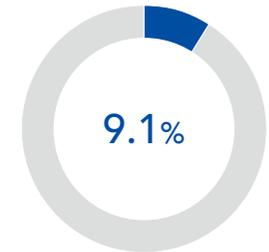
コーポレート・ガバナンス体制一覧表

形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長	代表取締役社長
取締役の人数	11名
うち社外取締役	4名
独立役員の数	4名

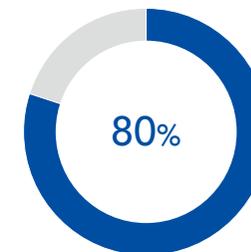
社外取締役比率
4 / 11名



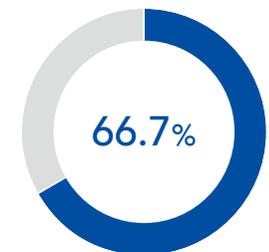
女性取締役比率
1 / 11名



監査等委員会
社外取締役比率
4 / 5名



人事・報酬諮問委員会
社外取締役比率
4 / 6名



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針

長期にわたって当社グループの企業価値を守りかつ着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的かつ遵法であることが必要不可欠であり、そのためにもコーポレートガバナンス・コードの趣旨を適切に理解し、自立的かつ計画的に実践していくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。

取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成され、毎月1回の定期開催を原則として必要に応じ適宜開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。なお、取締役会の議長は代表取締役社長が務めています。

また、当社は経営の意思決定の迅速化および経営責任の所在明確化のため、執行役員制度を導入し、会社の業務執行を委任された責任者として執行役員15名（取締役兼務を含む）を選任しており、取締役会に付議する事項および、その他業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、取締役会での決議事項や業務執行にかかわる重要事項を的確に執行部門に指示・伝達する機関として社長執行役員を議長とする経営執行会議を設置しています。

監査等委員会

監査体制として当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、5名の監査等委員（うち社外取締役4名）で構成する監査等委員会が会計監査および業務監査にあたっています。監査等委員は、取締役会および経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時かつ確かな把握と監視に努

め、必要に応じて意見を述べ、期末には全執行役員による内部統制システムに係る自己点検・評価を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。また、2025年1月には、社外取締役を監査等委員会議長に選任し、監査・監督機能の一層の強化を図っています。

なお、監査等委員会の職務を補助する部門として監査等委員会室を設置し、監査等委員が十分にその職務を行うことができる体制を整備しています。

人事・報酬諮問委員会

取締役、執行役員の候補者選定および報酬の決定において透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の充実を図ることを目的として、人事・報酬諮問委員会を設置しています。また、構成員は独立役員（社外取締役4名）、代表取締役、人事担当役員の計6名であり、構成員の過半数を独立社外取締役が占めています。また、2025年1月には、独立社外取締役を人事・報酬諮問委員会委員長に選任し、取締役会の監督機能の一層の充実を図っています。

人事・報酬諮問委員会は、役員の選解任ならびに報酬に関する事項、最高経営責任者の後継者計画に関する事項を審議し、取締役会に答申します。同委員会から答申を受けた取締役会はこれを尊重し、十分に審議したうえで決定しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を高めるため、全取締役に対して取締役会の実効性に関するアンケートならびにヒアリングを年1回実施し、その結果を分析・評価し担当役員から取締役会に報告するとともに、その分析・評価の結果を取締役会において審議しています。

2024年度の評価においては、取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の責務、総評に加え、取締役会の監督機能の充実を図ることを目的として設置している人事・報酬諮問委員会の運営の5つの視点から取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果、2024年度から始まった第14次中期経営計画の主要テーマに関する報告を受けての審議や、IR部門からタイムリーに投資家意見の共有がなされているなど、当社取締役会の実効性は確保されていると判断されました。

スキルマトリックス

氏名	当社における役職	取締役在任年数	当社取締役に必要なスキルセット							2024年度における取締役会の出席状況	2024年度における監査等委員会の出席状況
			企業経営	エンジニアリング (技術・品質・コスト管理)	営業・事業戦略	国際事業	財務・会計	人事・人材開発・ダイバーシティ	法務・コンプライアンス・リスク管理		
濱田州朗	代表取締役社長	4年	●	●	●		●	●		18回/18回中 (100%)	—
南條博昭	取締役会長執行役員	10年	●	●	●	●		●		18回/18回中 (100%)	—
西山剛史	取締役副社長執行役員	9年	●		●			●		18回/18回中 (100%)	—
竹口英樹	取締役副社長執行役員	9年	●	●		●				18回/18回中 (100%)	—
田中康二	取締役常務執行役員	8年	●		●	●		●	●	18回/18回中 (100%)	—
大石裕	取締役常務執行役員	4年	●					●	●	18回/18回中 (100%)	—
真杉敬蔵	取締役(監査等委員)	4年	●					●	●	18回/18回中 (100%)	19回/19回中 (100%)
藤田知美	社外取締役(監査等委員)	6年	●					●	●	18回/18回中 (100%)	19回/19回中 (100%)
金子哲哉	社外取締役(監査等委員)	5年	●			●	●			18回/18回中 (100%)	19回/19回中 (100%)
永塚誠一	社外取締役(監査等委員)	3年	●		●	●				18回/18回中 (100%)	19回/19回中 (100%)
遠藤眞廣	社外取締役(監査等委員)	3年	●					●		18回/18回中 (100%)	19回/19回中 (100%)

※上記一覧表は、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役の報酬等

報酬等の決定方針

取締役会決議が定めた役員報酬等に関する方針において、報酬決定にあたっての基本方針を以下のように定めています。

- 当該役員の役割と責務に相応しい水準であり、かつ優秀な人材確保に資するものであること
- 年度業績および中長期的な企業価値向上に対する動機づけを適切に考慮した報酬体系であること
- 株主をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任を果たせるよう透明性、客観性の高い決定プロセスを確保すること

報酬体系

取締役および執行役員の報酬は、固定報酬、年度業績に応じて支給される賞与、中長期的な企業価値向上に対する動機づけのための株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は固定報酬のみを支給するものとしています。

固定報酬	役位ごとにその役割と責務に応じた額を設定し月例で支給する。
賞与	年度業績や目標達成度等の指標をもとに算定基準を策定し、同基準を目安として支給の要否、額を取締役会で決定し、毎年一定の時期に支給する。賞与の固定報酬（年額）に対する比率は、最大で40%を目安とする。
株式報酬	事前交付型の譲渡制限付株式報酬とし、毎年一定の時期に、役位ごとにその役割と責務に応じた金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の払込みと引き換えに当社株式を交付する。株式報酬の固定報酬（年額）に対する比率は、最大で40%を目安とし、上位の役位ほどその比率を高めるものとする。

報酬決定の手続

独立役員、代表取締役、人事担当役員で構成し、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会が役員報酬等に関する方針に基づき、報酬等に関する制度、各取締役の報酬等の額または算定基準、その他役員の報酬等に関する事項を審議し、取締役会に答申します。同委員会から答申を受けた取締役会はこれを尊重し、十分に審議したうえで決定します。

また、個別の報酬額の決定にあたっては、当社グループの業績状況、他社役員の報酬水準や従業員給与の水準等を踏まえ、その妥当性を検証するものとしています。

なお、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

業績連動報酬に関する事項

当社グループは、主に受注生産型の事業形態であり、また、連結経常利益を重要な経営指標と位置づけていることから、年度業績に応じて支給する賞与の算定にあたっては、業績評価指標として連結受注額と連結経常利益を採用しています。また、資本効率性をより一層意識した経営を実践していくため、2024年度からはROEを業績評価指標に組み入れております。具体的には、当該年度における連結経常利益の額、連結経常利益の目標達成率、連結受注額の目標達成率、ROEをもとに算定テーブルで係数を算定し、同係数に基づき賞与額を決定しています（連結経常利益の実績値は連結対象会社の役員賞与控除前）。目標達成率の評価対象となる目標値は、5月に発表する決算短信における業績予想数値を使用しています。

非金銭報酬等の内容

取締役に対する中長期的なインセンティブの付与および株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬を付与しています。譲渡制限期間は当社普通株式の割当を受けた日から30年間とし、当該期間の満了もしくは当該期間中に死亡、任期満了、定年その他正当な事由により取締役会があらかじめ定める地位を退任した場合に譲渡制限を解除するものとしています。

取締役の報酬等の総額等（2024年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	303	195	62	46	6
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	57 (36)	57 (36)	—	—	5 (4)

※業績連動報酬等は取締役（監査等委員を除く）に対する賞与

※非金銭報酬は取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式の付与による報酬額

リスクマネジメントの強化

当社は、「リスクマネジメント方針」に則り、全社のリスクを、プラント建設に係る「プロジェクトリスク」、DBO事業に係る「DBO事業プロジェクトリスク」および「DBO事業プロジェクト運営・維持管理業務リスク」、O&M事業に係る「O&M事業プロジェクトリスク」、ならびにその他の事業活動に係る「潜在的リスク」、「顕在化リスク」および「財務報告に係るリスク」に分け、リスクマネジメント体制を構築しています。

リスクマネジメント基本目的

リスクとは、当社グループの事業目標の達成を阻害し、ステークホルダーに損失または不利益を生じさせる可能性がある全ての事象をいう。

当社グループは、リスクのマイナスの影響を最小限に抑制しつつリターンを最大化を追求することによって、企業価値を高めることを目的としてリスクマネジメントに取り組むものとする。

リスクマネジメント行動指針

1. 当社のリスクマネジメントに関する責任は、最高経営責任者である社長にある。
2. リスクマネジメント活動は、全ての役員、社員が参加する。
3. リスクマネジメント活動は、リスク管理規程等リスク関連諸規程にもとづき遂行する。
4. リスクマネジメント活動は、中期経営計画および年度計画にしたがって遂行し、継続的に改善を図る。
5. リスクが顕在化した場合には、損失の最小化のために速やかに責任ある行動をとり、必要に応じて臨時的組織を設けて対応する。
6. グループ各社のリスクマネジメント活動は、各社が自主的方針、計画にもとづいて遂行し、当社の組織が支援する。

役員一覧

取締役



はまた くに お
濱田 州朗
代表取締役社長
兼 社長執行役員



なんじょう ひろあき
南條 博昭
取締役
兼 会長執行役員



にしやま つよひと
西山 剛史
取締役 兼 副社長執行役員
営業統轄本部長
兼 事業管理本部長



たけぐち ひでき
竹口 英樹
取締役 兼 副社長執行役員
エンジニアリング統轄本部長
兼 管理センター長



たなか こうじ
田中 康二
取締役 兼 常務執行役員
営業統轄本部国際本部長



おおいし ひろし
大石 裕
取締役 兼 常務執行役員
コーポレート・サービス本部長
兼 コンプライアンス・CSR推進
本部長



ますぎ けいさく
真杉 敬蔵
取締役
(監査等委員)
(常勤)



ふじた ともみ
藤田 知美
社外取締役
(監査等委員)



かねこ てつや
金子 哲哉
社外取締役
(監査等委員)



ながつか せいいち
永塚 誠一
社外取締役
(監査等委員)



えんどう まさひろ
遠藤 眞廣
社外取締役
(監査等委員)

執行役員 (取締役兼務をのぞく)

とみた ひでとし
富田 秀俊
常務執行役員
営業統轄本部
環境本部長

まえた のりお
前田 典生
常務執行役員
エンジニアリング統轄本部
プロジェクトセンター長

しばた きよし
柴田 清
常務執行役員
エンジニアリング統轄本部
設計センター長

すぎた まさゆき
杉田 昌之
執行役員
営業統轄本部
エネルギー本部長

はしもと じゅんいち
橋本 順一
執行役員
エンジニアリング統轄本部
建設センター長

いけだ こうじ
池田 広司
執行役員
エンジニアリング統轄本部
技術センター長

いいた たかし
飯田 隆
執行役員
営業統轄本部
国際本部副本部長 兼
国際部長

やました まさひで
山下 雅英
執行役員
エンジニアリング統轄本部
プロジェクトセンター
副センター長 兼
環境技術1部長

おかもと まさひで
岡本 将英
執行役員
経営企画本部長 兼
企画部長

監査等委員会議長／人事・報酬諮問委員会委員長メッセージ

ガバナンスの力で、企業価値の持続的な創出を目指す

ガバナンスの果たす役割

私は2025年1月をもって、タクマの監査等委員会議長および人事・報酬諮問委員会委員長に就任しました。2019年に社外取締役としての任を預かって以降、経営の健全性と透明性を確保するという観点から、当社の取締役会および各種委員会の議論に継続的に関与してまいりましたが、今回の就任を機に、これまで以上に経営監督の役割を強く意識し、企業価値の持続的な向上に貢献していく所存です。

私は本職として弁護士業務に従事しており、知的財産や事業再生、M&A、会社法などの企業法務分野に幅広く携わってまいりました。これまでの経験から感じているのは、企業が持続可能な成長を遂げるためには、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築と、それを支える実効性ある制度運用が不可欠であるということです。特に近年では、社会的要請の変化や、ESGへの関心の高まりを背景に、ガバナンスの果たす役割は重要性を一層増しています。

それぞれの委員会の長として

監査等委員会の議長として、私は取締役の職務執行の適法性や妥当性を監査する役割を担います。しかし、それは単なる法令遵守の確認作業にとどまるものではありません。タクマの経営戦略や市場環境の変化を的確に捉え、経営の健全性や将来性を見据えた建設的な対話を通じて、企業価値を高めていくことが求められていると考えています。当社の

監査等委員会には、法律、金融、行政、会計などの異なる分野の専門家が集まっており、それぞれの知見を生かした多角的な視点からの議論を通じて、より実効性の高い監査・監督機能を果たしてまいります。

また、人事・報酬諮問委員会の委員長としては、経営陣の選解任に関するプロセスの透明性確保や、報酬制度の客観性と公正性の維持に努めています。経営トップや執行役員に対して、どのような資質や経験が求められるのか。それをどう評価し、いかにしてモチベーションと責任感を持ってもらうか。こうした問いに対し、合理性のある判断を行うことが、企業価値の持続的な創出に直結すると考えています。

私はこれまでの取締役会への参加を通じて、タクマの取締役会には自由闊達な議論を尊重する風土があり、社外役員の意見も十分に尊重される土壌が整っていると実感しています。こうした環境のもと、独立社外取締役である私が監査等委員会議長や人事・報酬諮問委員会委員長の重責を新たに担うことで、当社のガバナンス体制の一層の強化を実現したいと考えています。

今後も、社外取締役としての専門性と客観性を生かし、当社が社会から信頼され、持続的な発展を遂げていくための支援を惜しまず行ってまいります。株主・投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

独立社外取締役（監査等委員）
監査等委員会議長
人事・報酬諮問委員会委員長

藤田 知美

Section

04

コーポレート・データ

財務データ（主要な連結経営指標等の推移）…… 64

セグメント別業績推移 …………… 65

非財務データ …………… 66

企業情報・株式情報 …………… 67

財務データ (主要な連結経営指標等の推移)

単位：百万円

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ^{※3}	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
業績											
受注高	113,763	99,919	191,026	177,116	179,829	148,830	188,563	192,244	168,558	160,568	246,301
受注残高	152,593	139,425	214,142	273,060	330,939	345,315	387,152	445,304	471,211	482,612	577,752
売上高	103,874	113,088	116,309	118,198	121,950	134,454	146,726	134,092	142,651	149,166	151,161
営業利益	8,222	9,189	10,973	10,029	11,604	9,600	10,473	9,928	13,813	10,229	13,532
営業利益率	7.9%	8.1%	9.4%	8.5%	9.5%	7.1%	7.1%	7.4%	9.7%	6.9%	9.0%
経常利益	9,116	9,646	11,605	10,669	12,334	10,300	11,028	10,647	14,684	11,166	14,095
経常利益率	8.8%	8.5%	10.0%	9.0%	10.1%	7.7%	7.5%	7.9%	10.3%	7.5%	9.3%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※1}	8,029	7,817	8,550	7,847	8,853	7,445	7,529	7,434	9,621	8,754	10,391
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.7%	6.9%	7.4%	6.6%	7.3%	5.5%	5.1%	5.5%	6.7%	5.9%	6.9%
財政状態											
総資産額 ^{※2}	123,126	132,614	140,201	151,488	155,988	163,498	177,741	174,535	179,688	191,180	190,919
純資産額	52,515	58,809	67,727	76,725	83,087	85,040	90,555	94,354	101,167	111,000	109,563
自己資本比率	42.4%	44.1%	48.1%	50.4%	53.0%	51.8%	50.7%	53.8%	56.0%	57.7%	57.0%
主な指標											
自己資本利益率(ROE)	16.8%	14.1%	13.6%	10.9%	11.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.9%	8.3%	9.5%
1株当たり純資産額(BPS)(円)	631.53	708.18	815.77	924.25	1,000.34	1,043.15	1,109.87	1,162.87	1,258.24	1,378.90	1,423.03
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	97.12	94.55	103.43	94.93	107.10	90.36	92.73	91.53	120.22	109.43	132.24
1株当たり配当額(円)	9.00	11.00	13.00	16.00	22.00	31.00	36.00	36.00	43.00	48.00	67.00
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,726	6,728	9,590	5,140	10,817	△ 11,732	△ 1,680	9,000	32,191	△ 12,222	△ 4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160	△ 445	142	△ 328	△ 1,382	△ 202	△ 2,053	△ 2,394	△ 5,604	△ 8,438	1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706	△ 2,899	△ 1,787	△ 1,670	△ 9,119	△ 4,350	1,903	△ 9,112	△ 4,280	△ 3,379	938
設備投資等											
設備投資額	452	1,089	342	505	638	1,564	2,420	3,844	7,100	3,527	1,329
減価償却費	900	840	850	789	797	917	1,036	961	1,136	1,797	1,934
研究開発費	586	743	972	928	960	1,154	1,047	1,006	1,150	1,629	1,782

※1 2016年3月期より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用しており、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています

※2 2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標等となっています

※3 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています

セグメント別業績推移

受注高 (百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	160,591	164,865	130,280	131,567	214,792
環境・エネルギー(海外)事業	883	2,035	5,922	2,280	2,347
民生熱エネルギー事業	17,524	16,830	18,400	18,666	20,266
設備・システム事業	10,166	8,917	14,328	8,403	9,343
調整額	△ 601	△ 404	△ 373	△ 350	△ 448
合計	188,563	192,244	168,558	160,568	246,301

受注残高 (百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	377,143	433,351	447,646	460,023	561,165
環境・エネルギー(海外)事業	427	1,457	6,028	5,868	2,669
民生熱エネルギー事業	4,521	4,852	5,940	6,115	6,536
設備・システム事業	5,348	5,676	11,644	10,610	7,396
調整額	△ 288	△ 33	△ 48	△ 4	△ 15
合計	387,152	445,304	471,211	482,612	577,752

売上高 (百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	120,770	108,657	115,985	119,190	113,650
環境・エネルギー(海外)事業	1,188	1,005	1,351	2,440	5,546
民生熱エネルギー事業	16,931	16,498	17,312	18,492	19,845
設備・システム事業	8,271	8,590	8,360	9,437	12,557
調整額	△ 435	△ 659	△ 358	△ 393	△ 438
合計	146,726	134,092	142,651	149,166	151,161

営業利益 (百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	11,475	10,906	14,875	11,228	13,081
環境・エネルギー(海外)事業	△ 140	△ 218	△ 172	184	1,069
民生熱エネルギー事業	640	672	915	1,177	1,394
設備・システム事業	876	656	826	341	890
調整額	△ 2,378	△ 2,087	△ 2,630	△ 2,703	△ 2,903
合計	10,473	9,928	13,813	10,229	13,532

営業利益率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	9.5%	10.0%	12.8%	9.4%	11.5%
環境・エネルギー(海外)事業	△ 11.8%	△ 21.8%	△ 12.8%	7.6%	19.3%
民生熱エネルギー事業	3.8%	4.1%	5.3%	6.4%	7.0%
設備・システム事業	10.6%	7.6%	9.9%	3.6%	7.1%
合計	7.1%	7.4%	9.7%	6.9%	9.0%

非財務データ

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境					
製品を通じたCO ₂ 排出削減可能量累計 (千トン/年・単体)	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500
CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /年・単体) ^{※1}	2,032	2,137	553	601	478
エネルギー使用量(GJ/年・単体)	50,927	53,982	51,685	52,845	56,744
再生可能エネルギー(太陽光)発電量 (MWh/年・単体)	2,262	2,211	1,853	2,219	2,098
廃棄物等発生量(トン/年・単体)	731	671	671	471	426
水使用量(m ³ /年・単体)	25,258	31,387	27,033	37,814	31,542
排水量(m ³ /年・単体)	25,258	31,387	27,033	37,814	31,542
NO _x 排出量(トン/年・単体)	0.450	0.444	0.197	0.346	0.460
SO _x 排出量(トン/年・単体)	0.015	0.010	0.019	0.006	0.010
社会					
お客様					
顧客満足度調査結果(100点満点中・単体)	88.4点	86.5点	88.5点	91.0点	89.0点
人材					
従業員数(人・連結)	3,925	4,145	4,247	4,278	4,372
従業員数(人・単体)	894	958	1,002	1,054	1,087
平均勤続年数(年・単体)	15.3	14.9	14.8	14.4	14.3
新卒採用人数(人・単体)	25	26	28	35	35
キャリア採用人数(人・単体)	37	53	41	48	41
自己都合離職率(単体)	1.1%	1.1%	1.7%	1.5%	2.5%
男女の賃金の差異(単体) ^{※2}	—	—	66.6	66.3	68.4
ダイバーシティ					
女性総合職・基幹職(人・単体)	22	31	36	45	51
管理職に占める女性労働者(単体)	—	—	1.7%	1.6%	1.6%
障がい者雇用率(単体) ^{※3}	1.80%	1.95%	2.26%	2.39%	2.64%

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ワークライフバランス					
平均年休取得日数(日・単体)	8.6	9.3	9.9	10.5	10.6
年次有給休暇の取得率(単体)	52.5%	53.0%	57.1%	61.2%	64.5%
育児支援制度利用率 (単体、在宅勤務・育児休業等)	—	32%	35%	44%	49%
男性育児休業取得率(単体)	—	—	32.3%	46.1%	66.6%
※育児目的休暇含む場合(単体)	—	—	88.2%	71.1%	87.8%
安全					
労働災害度数率(単体)	1.62	1.85	0.27	2.02	2.36
労働災害強度率(単体)	0.03	0.12	0.01	0.02	0.09
ガバナンス					
取締役会					
取締役数(人)	11	11	11	11	11
うち独立社外取締役(人)	4	4	4	4	4
うち女性取締役(人)	1	1	1	1	1
監査等委員会					
委員数(人)	5	5	5	5	5
うち独立社外取締役(人)	4	4	4	4	4
人事・報酬諮問委員会					
委員数(人)	6	6	6	6	6
うち独立社外取締役(人)	4	4	4	4	4

※1 本店・工場のScope1・2

※2 女性従業員数が男性より大幅に少ないことが要因。また就業規則の給与に関する方針においても「同一価値労働、同一賃金」を掲げており、性別を理由とする取り扱いの差はない

※3 各年度6月1日時点の数値

企業情報・株式情報 (2025年3月31日現在)

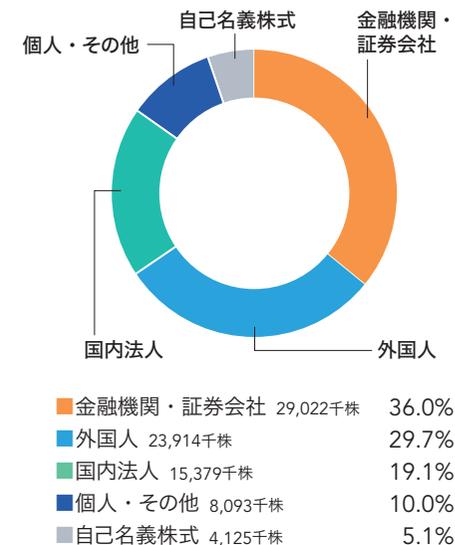
会社概要

会社の商号	株式会社タクマ (TAKUMA CO., LTD.)
本社所在地	〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号 TEL 06-6483-2609 (代表) FAX 06-6483-2751
代表者	代表取締役社長 濱田 州朗
設立	1938年6月10日
資本金	13,367百万円
主要事業	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境設備プラント、冷暖房ならびに給排水衛生設備の設計、施工および監理、土木建築、その他工事の設計、施工および監理
従業員数 (連結)	4,372名
従業員数 (単体)	1,087名

株式基本情報

事業年度	4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権 剰余金の配当	3月31日 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社	
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (株式に関する諸手続きのお問い合わせ) TEL 0120-524-324 (電子提供制度専用ダイヤル)	
公告方法	電子公告 (当社ウェブサイトに掲載) (https://www.takuma.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：6013)	
単元株式数	100株	
発行可能株式総数	321,840,000株	
発行済株式の総数	80,536,800株	
株主数	6,491名	

株主構成



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,164	13.3
光通信株式会社	4,621	6.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,091	5.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,462	4.5
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS	2,543	3.3
日本生命保険相互会社	2,515	3.3
タクマ共栄会	2,128	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,865	2.4
株式会社三井住友銀行	1,459	1.9
中央日本土地建物株式会社	1,305	1.7

(注1) 当社は2025年3月31日現在、自己株式4,125千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式4,125千株を控除して計算しております。

企業情報・株式情報

株主還元

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり年間配当額 (円)	36.00	36.00	43.00	48.00	67.00
連結配当性向	38.8%	39.3%	35.8%	43.9%	50.7%
自己株式取得 (百万円)	—	747	1,252	—	6,210

株価推移



イニシアチブ・外部評価



免責事項

本報告書で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

用語説明

用語	内容
EPC	プラントの設計・調達・建設事業。Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設・試運転) の略。
O&M	プラントの運営事業。Operation (運転管理) & Maintenance (維持管理) の略。
DBO	公共団体等が資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式 (EPC+O&M)。Design (設計)、Build (建設)、Operate (運営) の略。
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋等は維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。基幹的設備改良工事の略。
ストック型ビジネス	納入したプラントのアフターサービス (主に運転管理やメンテナンス、運営事業など) を収益源とする事業。
ストックマネジメント	既存施設 (ストック) を長期的に有効活用する手法。
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度。Feed-in Tariffの略。
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム (補助額) を上乗せする制度。Feed-in Premiumの略。
CCUS	火力発電所などからの排ガス中の二酸化炭素を分離・回収し、有効利用または地下へ貯留する技術。Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。
RPF	古紙・廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。Refuse derived Paper & Plastic densified Fuelの略。

